

# 市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

NO.113  
2009/4/1



発行者の住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 TEL:03-3423-0185 FAX:03-3402-3218  
郵便振替：00120-9-359506 eメール：iken30@mwb.biglobe.ne.jp ホームページ：http://www.1jca.apc.org/iken30  
\*隔月刊/購読料・送料とも年2500円、一部400円、65歳以上および身障者の方は年2000円 グリーン会員の方は年1000円

当時、戦地からの「軍事郵便」はきびしい検閲をうけた。「天皇陛下万歳」「日本男児こゝにあり」といった文はとぎやっていたが  
「愛しい人と会いたい」「故郷へ帰りたい」という文はとぎやなかつた。  
そうした検閲の眼をくぐって、正喜は妻・芳子へ何通も便りを出す。  
そこには妻の身体をいたわる言葉のほかに  
美校時代、木炭デッサンのためにパンのみみを焼いてくれた姉、  
自分たちの早すぎる結婚を許してくれた親兄弟への感謝がつづられてあつた。  
「二等水兵になったら休みがとれるのがたのしみ。どうか子供たちを大切に」  
そんな言葉でむすばれた便りが最後になつた。



河口 正喜「婦人像」

〔無言館所蔵 作者の経歴は3ページ〕

〔窪島誠一郎『無言館の詩 戦没画学生「祈りの絵」第Ⅲ集』講談社刊より〕

## 市民の意見 113号 目次

●巻頭詩 ガザ いま

●特集1 ガザの占領

ガザの占領を考える

2月5日緊急学習会「ガザ侵攻——イスラエルはなぜガザを攻撃したのか」

●米・ブッシュ政権の8年

悪夢の8年間をふりかえる——ブッシュ政権と日本のポチたち

●特集2 貧困化する現在

労働者の生存権を守る京品ホテル闘争 増える母子家庭 見えない自立への道  
「年越し派遣村」の意義と今後の課題

●憲法9条は常に新しい平和への理念

海の彼方に生きる9条——カナリア諸島ヒロシマ・ナガサキ広場を訪ねて

●運動の現場から

東海地方へのPACC3配備 「殺すな！」が原点の死刑廃止を求める小さな試み

●「海賊対策」という名の海外派兵

海賊派兵と海賊対策新法に反対しよう！ 和団事件——愚かな「海軍オリンピック」

●意見広告運動事務局から

5月3日意見広告賛同締め切り間近！

●文化

《連載エッセイ》言葉の国産化 ⑩ 《映画の紹介》「タクシー・トゥ・ザ・ダークサイド」

《本の紹介》宮本なおみ著『革新無所属』 《マンガ》「ふしぎの国のありか」 ⑱

●その他

事務局だより 横田からベトナムへ、など 4月の読者懇談会のお知らせ 25 インフォメーション 読者のおたより 33 編集後記/会計報告

◆本号のすべてのカット 吉岡セイ ◆題字 安西賢誠

石川逸子 2

細井明美 4

はなせガ 6

早尾貴紀 6

高橋武智 8

渡辺秀雄 12

長谷川伸子 14

遠藤一郎 16

宇野淑子 18

竹内康人 21

加賀谷いそみ 22

井上澄夫 23

葛西則義 26

鈴木一誌 28

本野義雄 29

福富節男 30

まつだたえこ 31

吉川勇一 32

36

31

32

★4月の読者懇談会のご案内★

・米国のテロ容疑者拷問を描く映画「タクシー・トゥ・ザ・ダークサイド」上映会と高橋武智さん（本号執筆者）のお話（P29参照）  
日時：2009年4月13日（月）午後6時半 参加費500円/場所：たんぽぽ舎（JR水道橋駅5分 ダイナミックビル5F）  
電話：03-3238-9035 地図ウェブ：http://www.tanpoposya.net/info/map.htm（地図はP25参照）

# ガザ いま

石川 逸子

ガザ いま 通学途上の子どもたちは 瓦礫の下敷きに

ガザ いま 窓ガラスを破られた暗いアパートで ひとびとは凍え

ガザ いま イスラーム大学の校舎は崩れ落ち 病院もねらわれ

ガザ いま 消防署が国連事務所が 難民キャンプの警察署が 爆撃され

ガザ いま 救急車も炎上し 野菜市場は空爆され

ガザ そのひとりたちはなにをした

(先祖伝来の土地を追われ 逃れてきただけ)

ガザ そのひとりたちはなにをした

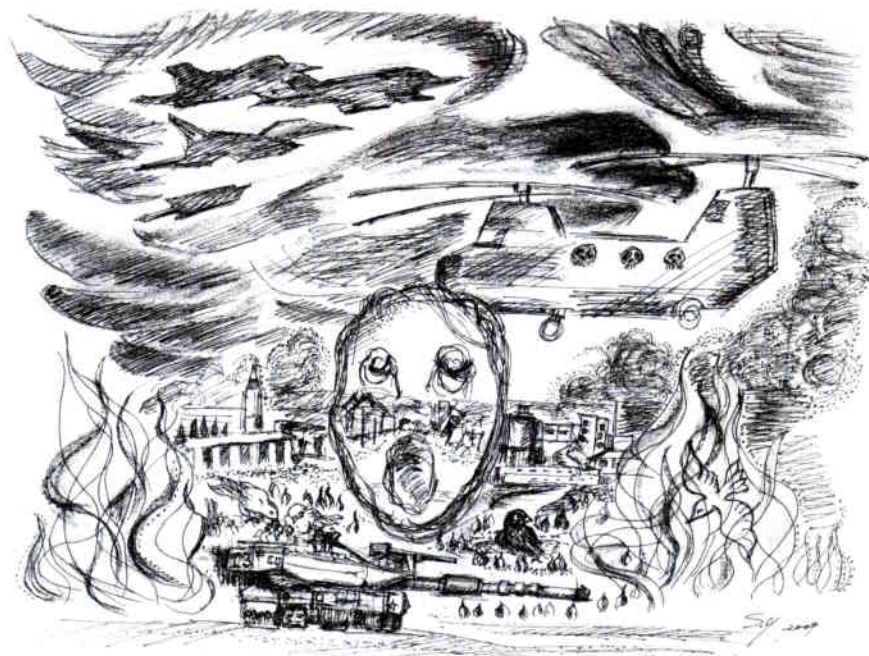
(入植者に四〇%の土地も奪われ ひしめき暮らしているだけ)

ガザ そのひとりたちはなにをした

(出口・入口をふさがれ 袋のネズミにされているだけ)

ガザ そのひとりたちはなにをした

(道路もおりおり封鎖され 仕事にも学校にも行けないだけ)



ガザ いま その地に イスラエル機は無差別爆撃をおこない

ガザ いま その地に イスラエル戦艦はたえまなく砲撃をくわえ

ガザ いま その地に イスラエル戦車はわがもの顔に進撃し

ガザ いま アメリカ議会は そのイスラエルを支持し

ガザ いま その地で 夜もひとびとは逃げまどい

ガザ いま その地で もがきながら息絶えた ひとびと

ガザ いま その地で 両腕をもがれた 子どもたち

ガザ いま その地で 葬列はたえまなく

ガザ ガザ ガザ

ガザ その地はいま 水も電気も絶えかけ 食糧も危うく

ガザ その地でいま ながれ ながれつづける 無辜の血

ガザ・・・ガザ・・・

▼ 詩の作者について ▲

いしかわ・いつこ

1933年東京生まれ。「狼、私たち」でH氏賞。戦争を否定する数多くの詩作で知られる。「ガザ いま」は、08年12月末からのイスラエルによる一方的な攻撃をきっかけにつくられたもので、ネット上で静かに広まっている。詩集・著作に『千鳥ヶ淵へ行きましたか——石川逸子詩集』（花神社）、『ヒロシマ・死者たちの声』（径書房）、『「日本の戦争」と詩人たち』（影書房）、『「従軍慰安婦」にされた少女たち』（岩波ジュニア新書）、『オサヒト覚え書き』（一葉社）など多数。

▼ 表紙絵の作者 ▲



河口 正喜

(かわぐち・まさき)

1912（大正元）年10月13日、福岡県山門郡三橋村に4男1女の次男として生まれる。二ツ河尋常小学校を経て、県立中学伝習館を卒業後、1931（昭和6）年4月、東京美術学校（現・東京芸術大学）油画科に入学。1936（昭和11）年3月、卒業。学生時代に同棲していた芳子と結婚するが、その直後に召集令状が届き、妻子をのこして出征する。1945（昭和20）年1月8日、南方へ向かう途中で輸送船が爆撃され戦死（行方不明）。享年32歳。

# 特集1 ガザの 占領

本誌前号(112号)でガザ侵攻に対する緊急特集を組みました。パレスチナにおける占領問題はガザだけで語り得るものではなく、むしろ西岸地区のほうが表面に出てこない分大きな問題を含んでいるかもしれない。そこで今号は前号にひき続き、ガザに焦点をあてつつパレスチナ全体を含めて「占領」について考察してみます。

## ガザの占領を考える

細井 明美

### ◆ナクバ(大災厄)

ガザの問題を考える前に私たちはイスラエル建国の歴史をたどる必要があるだろう。1948年2月イスラエル建国を前にしてユダヤ人指導者はパレスチナ人の追放を計画、手始めに地中海沿岸の5つの村を排除した。イギリスは治安維持の責任があったにも関わらず、パレスチナ人たちがトラックに乗せられて国境の外に追放されるのを黙認した。その後、彼らは全体を12の地域に分割して軍隊を配備、各地域の町や村のリストを持たせ、効率よくパレスチナ人を排除していった。こうしてイスラエル建国の前にすでに35万人のパレスチナ人が故郷から追放された。そして、残りの人びとを追放するために彼らは戦争を利用した。すなわち戦争はパレスチナ人を民族浄化するための手段だった。

建国後、500の村と11の町が破壊され、100万人のパレスチナ人が難民と

なった。追放を拒絶したパレスチナ人に対しては虐殺、レイプ、略奪、投獄が行なわれ、投獄ののち強制労働収容所へ送りこまれた。かつてナチスによって行なわれた異民族の排除をユダヤ人指導者は国際社会の

見ている前で平然と行なった。そして誰もがそれを見つとも沈黙していた。何が起きているのかを報告したものはプロパガンダとして扱われ、反ユダヤのレッテルを貼られた。ホロコーストはイスラエルの罪を隠蔽する大きな役割を果たしたのだろうか。1948年はパレスチナにとってはナクバであるが、イスラエルにとってはイスラエル帝国建設の第1歩だ。「帝国」は領土を拡大することを国是としている。

### ◆生存不可能な場所——ガザ

パレスチナを追われた人びとの一部は当時エジプト領であるガザにたどりついた。ガザは小豆島ほどの土地に150万人が住み、人口密度は世界1といわれ、ジャ

バルヤ難民キャンプだけで1平方キロあたり7万4000人(東京都区内の人口密度は1万3000人)が住んでいる。出生率も高く、1人の女性から5〜6人の子どもが生まれる。したがって毎年人口が3〜5%増加する。人口の50%は15歳以下の子どもたちだ。また、08年の国連の食糧支援は18万2400家族に及び、80%の住民が国連の援助なしでは生活出来ない。ガザは住民が生存不可能な地域の初めてのケースといわれている。

だがこの絶望的な貧困はイスラエルの占領政策と大きな関係がある。05年6月、ガザで唯一の発電所がイスラエルの攻撃により破壊された。この発電所はガザ地区の45%の電力を担っていた。この攻撃は生活そのものを破壊する要因となったので、イスラエルの人権擁護団体ベツセレムはこれを国際法違反だとして告発している。同じ年、イスラエル・シャロン首相によるガザからの「一方的撤退」が行なわれ、国際社会は非常に評価したが、さらなる貧困に人びとを追いやった。ガザ北部にイスラエルが67年の占領開始後すぐにつくった工業団地がある。そこで大量のパレスチナ人労働者を低賃金で雇い入れ、経済的にガザ地区をコントロールしてきたが、05年のガザ撤退と同時に同工業団地を放棄、大量の失業者をだした。その上で、国境を封鎖して物流を止めた。しかも国際社会はガザからイ



イスラエルが撤退したのだから、パレスチナ国家の建設はパレスチナ自身の責任であるとした。しかし、シヤロンが中心となって策定した「ガザ撤退案」(Disengagement Plan)では、制空権・制海権はイスラエルが掌握し、国境はイスラエルの管轄となっている。しかもガザの人びとが支払う税金はパレスチナ当局が徴収しイスラエルに渡る。これが「自治」だろうか。

08年11月4日、イスラエルはハマスとの停戦協定を破り、これまでにないほどの攻撃をしかけてきた。翌11月5日から、イスラエルはガザ地区に入るすべての検問所を封鎖し、食糧・医療品・燃料・調理ガス・水道および衛生設備の部品などの供給を大幅にカットした。すべて、あらかじめ計画

されたものとしか言いようがない。同年12月27日、陸・海・空からの総攻撃で、23の病院、60の学校が破壊され、4000家族が散りぢりになり、被害は21億ドルといわれている。米ハーバード大学中東研究所のサラ・ロイ氏は「ハマスを叩くことが攻撃の目的ではない。パレスチナの抵抗精神への攻撃だ」とし、「占領を終えることがもつとも重要。もしこのまま占領を続けるならさらなる暴力に向かうだろう」と言う。

◆西岸では土地の細分化が進む

一方、ファタハが実権を握る西岸地区に目を転じると、パレスチナ人の土地は細分化され、国家としての経済活動を維持できないほど切れぎれにされてしまった。ユダ

ヤ人の入植地はオスロ合意後さらに増え続け、通りの名前もユダヤ風に改められ、パレスチナ人が存在していたことさえ消し去ろうとしている。前述のガザ撤退案では、

①西岸に高さ9メートル、長さ620キロメートルの壁を建設。  
 ②40万人のユダヤ人入植者のために400キロの高速道路を建設。  
 ③東エルサレムを孤立させ、西岸地区とガザ地区を分離」とあり、①の壁の建設により隔離されたパレスチナ人は12%から54%に増える。つまりガザ撤退案は西岸地区とエルサレムをイスラエルに統合し、ガザを監獄にするための足がかりだったのだ。93年のオスロ合意以降、イスラエルはもちろんアツバス議長(ファタハ)も「占領」という言葉を使わない。「自治政府」になったからというのが理由だが、イスラエルの「管理」はより強化され、実態は「自治」からかけ離れたものになっている。

イスラエルが自らの野望のためにパレスチナの人びとに強いる植民地政策と民族浄化に私たちは加担してはならない。前述のサラ・ロイ氏は、パレスチナにおけるイスラエルの「管理」が明らかになる方向での国際援助が必要だと言う。日本政府はすでにガザ復興支援で2億ドル(195億円)の拠出を表明しているが、その援助のあり方が問われている。

(ほそい・あけみ、本誌編集委員)

## ガザ侵攻

—イスラエルはなぜガザを攻撃したのか—

2月5日緊急学習会の報告

ガザ緊急学習会はパレスチナ映画「レインボー」上映の後、早尾貴紀（はやお・たかのり）さんにガザ侵攻の背景について話していただきました。

### ●低賃金労働者としてイスラエルで働く

ガザ地区というところは非常に狭いところです。英語で「ガザ・ストリップ」。ストリップは切れ端という意味ですが、長方形の形をして40km×9km＝360km<sup>2</sup>ぐらいのところ、1948年前後にパレスチナ人が難民として大量に逃げ込みました。結果として人口の7割が難民およびその難民の両親や祖父母を持つ2世以下の世代という状況になりました。つまりガザ地区全体が難民キャンプだと考えていいと思います。49年から67年の間はエジプトが管轄していました。67年に第3次中東戦争が始まり、イスラエルはガザ地区も含めたシナイ半島全体、西岸地区、シリアのゴラン高原を占領下に入れます。その後エジプトとイスラエルは和平合意を結び、イスラエルはシナイ半島をエジプトに返還しますが、ガザ地区はそのまま現在にいたるまでイスラエルの占領下にあります。

67年から87年までイスラエルは西岸地区とガザ地区を自分たちの属地とみなしていました。もちろん住民には市民権は与えませんが、イスラエルによるさまざまな規制が働いているため地場産業がつかえず、パレスチナ労働者はしかたなくテルアビブやその近郊の工業団地・建築現場へ、肉体労働者、清掃業、運転手、サービス業、皿洗いなどの職を得て働きに出ていました。すなわちパレスチナ内では資材や技術などの持ち込みは厳しく制限され、経済発展の可能性がないため、現金収入を得るために低賃金労働者としてイスラエル側で働くしかないのです。イスラエルにとってもパレスチナ人は従順でヘブライ語をよく話し、しかも得た賃金でイスラエル製品を買ってくれるという非常にありがたい存在でした。

そんななかで87年、これまでの不満の蓄積が爆発するかたちで最初のインテファダがガザ地区から起こりました。このインテファダは組織的な抵抗運動として87年から91年くらいまで続きました。93年のオスロ和平合意というのはインテファダのひとつの清算の形でした。インテファダで崩れた関係をどうやって再編するのか、これがオスロ合意だったわけです。

ところで、世界中がオスロ和平合意をひとつの基準点として考えています。ハマス政権をボイコットする理由にハマスはオスロ合意を承認しないからだというのがあり

ます。ではオスロ合意とは何か？ ハマスはなぜオスロ合意を遵守しないのか？ それが今回のガザ攻撃を考えるヒントになると思います。

### ●オスロ和平合意がもたらしたもの

オスロ合意というのはアラファトを代表とするファタハを中心につくられたPLO（パレスチナ解放機構）を今後の交渉の代表つまり「パレスチナ自治政府」としてイスラエルが承認する代わりに、PLOもイスラエルを国家として承認しようというものです。しかし、すでに西岸地区にたくさんできていたユダヤ人入植地の問題、それからイスラエルが管理している西岸地区の水の問題（水を西岸地区から収奪して、その多くをユダヤ人の入植地とイスラエルに送っている）、難民の帰還権、併合されたエルサレムの問題、ほかにも色いろいろありますが、オスロ合意では全部棚上げにされました。しかも93年から現在にいたるまで西岸地区の中の入植地建設というのは止まったためしがなく、93年時点から2000年までに入植者の数は20万人規模から40万人規模へと倍増、現在では45万人を越えています。

またガザ地区が、北側の境界線も全部フェンスで封鎖されたのは93年からです。93年のオスロ合意により監獄化が始まりました。監獄化のうえ労働許可が減っていき西岸でもガザ地区でも失業率が高まっています。イスラエルが境界線を管理しつづけ、物資や技術

の持ち込みも規制して産業はあいかわらず  
発展しない。これで不満が爆発しないわけが  
ありません。2000年のインテファダは  
オスロ合意の7年間で何もよくならなかった  
ことへの落胆・不満の爆発だということにな  
ります。93年から2000年までの7年間、  
入植者は増え続け、土地がどんどん収奪さ  
れ、西岸地区のなかはますます寸断されてい  
く一方で、イスラエル側への出稼ぎ労働が出  
来なくなりまし。しかも7年間国際社会  
が資金援助した結果自治政府当時はファタハ  
の周辺にしか資金がまわらず、ファタハがど  
んどん利権団体になっていきました。地場産  
業がなく自立した経済がないわけですから  
国際社会から入ってきた資金を分配するしか  
ない。イスラエルへの出稼ぎができなくなっ  
たかわりに自治政府を通して給与として配  
分されました。そのお金のスポンサーは日本  
も含めた国際社会。オスロ合意から13年が  
経過しても入植地は増え続け、占領政策を  
何ひとつやめさせることができなかったファ  
タハに対する人びとの不満、落胆が当然06年  
の選挙におけるハマスの支持につながってい  
きました。

05年、当時のシヤロン首相がガザ地区に  
ある8000人のユダヤ人入植地とイスラ  
エル軍の基地を全部撤去し、イスラエルは  
ガザから「撤退」しました。この状態を幾  
人かの研究者らは今回の空爆ができる下地  
をつくったと指摘しています。ガザ地区の

中のユダヤ人を1人残らず脱出させ自国民  
に被害がおよぶ恐れをなくしたのです。

### ●ハマスは何を要求しているのか

06年1月にハマスが選挙で勝つと食糧、医  
薬品、日常生活物資の搬入がさらに厳しく制  
限され始めます。08年の初めにはほぼ全面的  
な締めつけが行なわれ国連の配給さえ滞りま  
した。1年前、そういう兵糧攻めに耐えかね  
たガザ地区の住人がラファの国境の壁をいつ  
きに取り払い、過半数の人がエジプト側に飛  
び出して食糧や日用品の買出しに出ていった  
事件がありました。1年前にすでにガザ地区  
は極限状態に達していたということです。

ハマスの政権は与党になった直後から現在  
にいたるまで、「西岸地区の入植地を東エ  
ルサレムの入植地も含めてひとつ残らずす  
べて撤去し、西岸地区に食い込むように作  
られている分離壁を全部撤去し、領空権と  
領海権を全部パレスチナに与え国境の出入  
りを自由にしたら、我われは喜んでイスラ  
エルを承認しよう。独立国家として対等に  
イスラエルと交渉しよう」と言っています。  
非常にまっとうなことだと思います。が、  
だからこそイスラエルはハマスを絶対に認  
められない。ハマスの交渉できない理由は  
そこなんです。宗教とは関係なく、本当  
に問題なのはオスロ合意を破棄しろと言っ  
ていること。オスロ合意に基づいた結果が  
入植地だらけの現在の状態というわけです。  
そうではなくて我われに完全なひとまとま

りの土地を、陸海空の出入りの管理が自分  
たちにまかせられている土地をよこせと  
言っているわけですが、それがイスラエル  
には耐えられないことなのです。

話を93年に戻すと、オスロ合意以降、イ  
スラエルは外国人労働者政策を転換して、  
ガザ地区・西岸地区の労働者の代わりに、  
インドネシア、フィリピン、中国、スリラ  
ンカ、タイなどの東南アジア、それからエ  
ジプト、ヨルダンなどのアラブ諸国などか  
ら労働者を入れました。その結果不法移民  
労働者だけでも30万人に達して、それと同  
規模の合法の外国人労働者も含めて、人口  
の1割にも達する「非ユダヤ人」の存在は、  
現在イスラエルにとって非常に大きな問題  
になっています。

100年という長いスパンでみたときシ  
オニストには西岸地区も含めたパレスチナ  
全土を支配するという強い意志と政策があ  
ります。ガザ攻撃というのは別にガザ地区  
が欲しいわけではない。ガザ地区を再占領  
したいわけでもないんです。政策の一環  
としてオスロ合意に基づかない交渉をパレ  
スチナとしたくないために攻撃にうつて出  
ていく。欲しいのは西岸地区。肥沃な農地  
水源地帯、東エルサレム周辺を事実上永続  
的なイスラエル領にしたいわけです。それ  
が目的でガザ攻撃があるのであって、ガザ  
の再占領が目的ではないということです。

・(まとめ・本誌編集委員 細井明美)

# 悪夢の8年間をふりかえる

——ブッシュ政権と日本のホチたち

高橋 武智

9・11、アフガン戦争、イラク戦争、そしてリーマン・ショックを契機とする世界的な経済危機——まことに悪夢のような年月だった。しかし背後には長い前史があり、またこれにつづく現在未来もある。以下、筆者なりの見解を展開しつつ、煩雑さを避けるため、例外をのぞき、個々の人名や記述の出典などは明示しないこととする。

早速その例外だが、スーザン・ジョージ著『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか?』（作品社）は、一つのイデオロギー（タイトルには二つの「主義」が並ぶが、後述のとおり、単一の星雲状態ととらえられる）が生まれ、社会各層に食い込み、ヘゲモニーをとるまでの過程を精密に記述している（G8反対で来日したときの著者については、本誌109号を参照）。ジョージは策動開始の時期を1940〜50年代にまでさかのぼらせている。ハイエクの思想を出発点とし、財団や学者研究者への潤沢な資金援助、マスメディアや司法への浸食を着実に進め、ついに政権をハイジャックしたのだ。

このうち、日本人に馴染みの薄い「キリ

スト教原理主義」から解説すると、福音派、とくにリボン派を指し、その信徒数は7000万人に上るといふ。「リボン派」には適切な訳語がないようだが、直訳すれば「再び生まれた者」、つまり信仰による回心を遂げた人間を指し、ブッシュもその1人だ。彼らはキリスト再臨という此岸での「天国」を切に求めており、その性急さから、より多くの権力者を信徒に獲得しようとする点で、「新保守主義者」（ネオコン）とオーバーラップする。その一派として、ユダヤ人による国家形成を促すシオニズムと合体した「キリスト教シオニズム」まで登場したのにはたまげたが、ここでもネオコンが重視する中東地域支配を裏打ちする役割を果たしている。

他方、世俗派のネオコンだが、ジョージの注釈によれば、米国では、「新保守主義」と「新自由主義」（ネオリベ）の2語をほとんど同義に使うようだ。大ざっぱといえないが、米国生まれで、ヨーロッパで活躍する彼女ならではの指摘だった。

ヨーロッパと同様、日本でも、両語は異なる意味内容をもつ。そもそも活動分野が違ふ。ネオコンは主に国際政治の面で、米

国の古き自称「自由の帝国」から「デモクラシーの帝国」（表現は藤原一のもの）への変貌を追求するイデオロギーだ。冷戦終結後の「1人勝ち」状況のなかで、権力の表層へ躍り出たものである。

それに対し、ネオリベの方は、国内政策にかんじて使われるのが普通で、自由な企業活動と市場万能主義のもと、規制緩和や民営化を促進し、結果として、中間層の分解↓格差の拡大↓貧困の全般化↓社会的弱者の切り捨てをもたらしつつある。

先ほどハイエクの名を挙げたが、ネオリベの元祖というにふさわしい人物。この政策は「サッチャー主義」とも呼ばれ、「年越し派遣村」が悲惨な帰結を象徴した「小泉改革」も同じ方向を目指していた。つまりネオコンは米国にしか存在しないが、ネオリベは今や破産寸前ながら、これまで各国での支配的イデオロギーだった。

## ◆9・11の衝撃下に

2001年9月11日、米国の中枢部に向けて同時テロ攻撃がおこなわれた。想像を絶する規模だったが、これ自体は戦争行為と呼べず、捜査や処罰など司法的手段のみ、対抗・抑止しうるものである。ブッシュは「これは戦争だ」と叫び、「生死を問わず」オサマ・ビン・ラーディンの逮捕と、彼を匿うと見なすアフガニスタンのタリバン政権への攻撃を命令した。



米国民がはじめて体験した「本土攻撃」(日本軍による「風船爆弾」をおそらく例外として)だった。こうして、ブッシュがネオコンを受け入れたとも、ネオコンがブッシュを受け入れたとも言える状況が現出し、両者がほとんど重なりあった瞬間だった。米国民への共感も手伝い、この「対テロ戦争」が国際的に一定の支持を受けたことも事実だ。

事件から26日目にカブールを空爆、その1カ月後にはカンダハルを陥落させた。親米派のカルザイが大統領になったのは12月22日のこと、あまりにも短期の戦争であり、これを詳論した本はないようだ。大事なのは次の1点だろう。対アフガン報復戦争による民間人犠牲者は、同時テロの犠牲者を上回った、という事実だ。

二つの問題が残る。一つは用語である。ブッシュは誤解の余地なく「対テロ戦争」を宣言したのに、そして、日本政府は、多くの国同様、それを無条件に支持したのに、自国の行動については、「テロとの戦い」と和らげた表現で通していることだ。「戦争」を放棄した国の自制なのか? いやむしろ、現実の行為・政策を言葉のスリカエでごまかす手法に注意を喚起したい。

20世紀以降のすべての戦争と同じく、これも全面戦争として展開されたわけで、後方や銃後にまで戦線は拡大する。その重大な側面として、米国では「テロリスト」と

疑われた人間の権利侵害が頻発した。「敵性戦闘員」として拘束、CIAが外国にもつ秘密収容所、とくにグアンタナモ収容所への告訴なしの無期限の拘留と、数かずの拷問……。

呼応して日本も、外国人管理と入国管理を徹底させ、すべての入国者から指紋をとるにいたった。日米に共通する価値観とは、まず人権抑圧のこと、かくて、まさしく日本は対テロ戦争の一翼を担ったのだ。

### ◆イラク戦争の犯罪を裁く必要

サダム・フセインは大量破壊兵器の製造に着手し、タリバンとつながりもある。という2大ウソが世界中にまき散らされ、イラク戦争の準備が始まった。

ネオコン筋によれば、父ブッシュ政権が湾岸戦争(1991年春)の際、イラク軍をその侵略地クウェートから追い出しながら、バグダッドへの進撃を断念した——あの「やり残した戦争」の完遂こそ、今度の戦争の真の目的だった。はなから目の上のタコブ、フセインを倒すための大ウソだった(湾岸戦争のさなか、我われは「ニューヨーク・タイムズ」に反戦の意見広告を出した。寒い時期、事務所での熱心な討論を思い出す。本誌の発行主体である「市民の意見30の会・東京」が生まれたのは、その活動を通じてだった。だが、湾岸戦争後、日本は掃海艇を送り、「派兵国家」への道を歩み始める)。

国連の議場で、フランス代表がイラク侵略に激しい反対演説をぶち、傍聴者をふくめ割れるような拍手が起こったシーンは今も忘れられない。もちろん日本を含め、世界中で史上空前の反戦デモが展開されたことも……。

あらゆる努力にもかかわらず、03年3月20日、米英軍によるイラク攻撃開始。4月9日にはバグダッド陥落、フセイン像が倒される。5月1日にブッシュの主要戦闘終結宣言が出た。アフガン戦争と同じく短い戦闘だったが、先制攻撃の口実は今にいたるも実証されていない。

本誌84号(同年6月)の「イラク情勢特集」に、ぼくは「即時無条件撤退あるのみ——イラク戦争からの出口と戦後裁判の構想」を寄稿した。今読み返し(主な内容は、1. 正当性なき戦争だから「原状復帰」しかない。2. 旧ユーゴの場合にない、ブッシュははじめ米政権要人と小泉ら有志連合国の指導者を戦後裁判にかける。フセインは湾岸戦争時のクルド人への毒ガス使用のことで、主要戦争犯罪人と対審させる。3. 「戦争犯罪・人道にたいする罪への時効不適用にかんする68年国連総会決議」がその根拠)、趣旨に変更の必要はないと思う。

むしろ昨年の本誌110号に、和田春樹が「アメリカの戦争が終わったあとに、アメリカを裁き、謝罪させることが実現できなかった。……ということはベトナム戦争反対の運動に参加した私たちがすべての失敗

である。……ベトナムで敗北したことを忘れた結果、アメリカはイラクでの悲惨な戦争を起したことはいうまでもない」と書いてくれたことで、一段と意を強くした。

開戦にあたり、ブッシュは、この勝利を「中東全体の民主化への第1歩」と位置づけた。ほかならぬ民主化のため実現したパレスチナ選挙が、ブッシュがテロ組織と呼ぶハマスの勝利に終わった(06年1月)ことは皮肉の極みだ。

先制攻撃の根拠がなかったことをブッシュはいやいや認めざるをえなかった。結果は、イラク民間人の死者数はもとより、米軍の死者数の急増だった(過剰報復戦争)。好意的に解釈しても、フセイン打倒という「レジーム・チェンジ」には成功したが、民主的な国づくり(ネーション・ビルディング)には失敗したのだ。

この戦争で、ネオコンの政策とネオリベの政策がいかに相互補完関係にあるかを見ておこう。フリーランスの堤未果の「ルポ・貧困大国アメリカ」(岩波新書)は、大メディアに属するジャーナリストと異なり、急上昇する貧困率、崩壊する医療、移民という名の経済難民など社会的弱者に視線をあわせている。

著者の最も鋭い指摘は、弱者を食い物にする「貧困ビジネス」、その国家レベルのものが「戦争だ」という箇所であろう。「戦争の民営化」(本誌前号参照)の流れのなか

で、戦争請負会社が下請け・孫請け……の錯綜した関係を巧みに使い分け、「オレオレ詐欺」よりも易やすと貧困者を軍隊に釣りあげていく仕組みを暴いていく。

衝撃的だったのは、21世紀の清水徹雄君を詳しく取材したことだ。清水君とはベトナム戦争期(1968)に、ベトナムから脱走した日本人米兵の名前で、徴兵制のからくりで前線まで送られた。当時はなかった語だが、彼には「自己責任」という批判も寄せられたが、ベ平連が「殺すな、殺されるな」の原理から彼を守り抜いたことは正しかった。今では「選抜徴兵制」はなくなっているのに、現代の「清水君」は、永住権をもっているというだけの理由で州兵にリクルートされ、過酷な訓練のち、イラクに派遣されたのである。

### ◆用語をめぐる若干の考察

#### (1) 冷戦終結後の戦争の性格

米国1人勝ちの形で冷戦が終わってから、戦争の性格に大きな変化が起きている。

たとえば1999年の「コソボ」爆撃だが、人道的な危機という口実で、NATO軍がセルビアなどに空爆を加えた。「人道的介入」の美名で呼ばれたが、大国による「懲罰戦争」というのが実態だ。結果、米軍はコソボに広大な基地を獲得した。

アフガン戦争、イラク戦争は、すでに見たとおり、露骨な「報復戦争」だ。

両者あわせて、大国、とりわけ米国の利益をはかる「制裁戦争」の時代と言えそう。1人勝ち→「単独行動主義」の矛盾がここにはしなくも現れている。

軍事的には、劣化ウラン弾など、ますます残酷な兵器を使う精密爆撃という特徴をもつ。

#### (2) 「100年に一度」の経済危機は何を語るか

100年に一度とは、敗戦直後の惨状を思うとき、日本には当てはまらぬ話だ。

経済にからきし弱いので、言葉の面から迫っていくしかないが、最初の段階で、金融危機が「実体経済」を危うくする、と言われた。実体経済とは「ザ・リアル・エコノミー」の訳語だ。ならば、金融経済を「仮想経済」と呼ぶのが適切ではないか(デリバティブ=金融派生商品ほど、仮想性を鮮やかに示す語はない。「派生」という訳語自体は正確だが、語源的には「岸边からあふれる」意味であり、つまり「実体経済」からの逸脱・偏向の意味に近い)。

自己増殖した仮想世界が実体経済をおおいい尽くし支配する姿は、資本主義システムの崩壊状態でなくて何であろう。そういう議論がどこからも出てこないだけに、危機は一段と深刻と言わねばなるまい。

#### ◆ブッシュ政権と日本

ブッシュの任期に対応した日本の首相

は、森、小泉、安倍、福田、麻生の5人だが、最長の在任者は小泉（01年4月～06年9月）であり、彼に話を限ろう。

最初の訪米で小泉は、テキサスはキャンブ・デーヴィッドの山荘に招かれ、ブッシュとキャッチボールをした。最後の訪米では、ブッシュにエルヴィス・プレスリーの旧宅に連れて行ってもらい、プレスリーの歌を歌いまくって響登（ひんしゅく）を買った。これらのエピソードが示すように、小泉は日本の首相のなかで、米大統領と最も親密な関係を築いた人間だ。

個人的なつきあい（2人とも世襲政治家）とともに、小泉はブッシュの政策の最も忠実なボチでもあった。2つの報復戦争をいちはやく支持し（サマールへの陸自とインド洋への海自の派遣）、ネオリベ政策の面でも、各種の規制を緩和し、とりわけ郵政の民営化を強行した。「改革の本丸」と位置づけ、郵政解散をおこない、反対派には刺客を差し向けて、衆議院の3分の2の議席を獲得したことは記憶に新しい。

二者択一を迫るこの手法自体、対テロ戦争への支持をかちとった際のブッシュの手法に通じるものがある。

戦後日本では、左翼にも右翼にも、強硬な反米派がいたが、近年日本人のナショナリズムはもっぱら中国や北朝鮮に向けられるようになってきている。関連して、小泉の靖国神社参拝強行は、ネオコン的な要素をも

感じさせる。

## ◆今後の展望にかえて

新大統領オバマの政治力には未知数が多いが、とりあえず2点を指摘しておく。

1つは経済危機克服のため思い切った支出をしている。「銀行国有化」の声さえあり、共和党が伝統的に追求してきた「小さな政府」から「大きな政府」への転換をしつつある。少なくとも従来のネオリベ路線とは一線を画さざるをえなくなっていると見える。

外交政策では、ネオコン的な単独行動主義から国際協調路線へ舵を切ろうとしているようである。とくにイラクからは、2011年までの軍の完全撤退を決めた。主に民主党政の戦争だったベトナム戦争と同じく、米兵をイラク人に置き換える段階を経て、終結の過程に入ったと言えそうだ。

他方、アフガン戦争については、すでに1万7000人の増派を決めた。客観的には対テロ戦争の主戦場として、本格的な「ベトナム戦争化」の道をたどりつつあるのだ。「諸帝国の墓場」と呼ばれるアフガニスタンでは、アレクサンダー大王までさかのぼらなくとも、大英帝国も、旧ソ連も敗退を喫した歴史がある。米軍が同じ運命をたどる公算は大きい。

対する麻生はどうか？ 安倍内閣で外務大臣になったとき、ブッシュの中東民主化

路線の尻馬に乗って、東北アジアから、中央アジア・コーカサスを経て、中・東欧、バルト海にまで延びる「自由と繁栄の弧」の形成に協力するという壮大なヴィジョンをぶちあげたことがある。首相になった今こそ、これを語る絶好のタイミングなのに、一言も触れないのは奇妙だ。おそらく外務官僚の作文をオウム返しにしゃべっただけなのであろう。

2月24日、日米首脳会談が急遽開かれた。冒頭オバマは「日米同盟の強化は米国のアジアにおける安全保障の礎石（コーナーストーン）」と述べたが、これが自明のように語られること自体、ブッシュ・小泉関係の負の遺産と思わずにいられない。

「外交が得意」という麻生の影は薄かった。テレビ報道を注意深く追ったが、会談の前日と当日、NHKは「対テロ作戦」という語を用いた。日英両語で新聞をチェックしたが、どこにもそういう単語は発見できなかった。NHKが確かな情報源なしに、こんな微妙な単語を使うはずがない。往路の機内で、外務省官僚がブリーフィング中に洩らした用語ではあるまいか。これまでに幾多の外交交渉で、翻訳の詐術を操ってきた外務省の勇み足、まことに恐るべし。

（たかはし・たけとも、本誌編集委員）





2月27日の「京品ホテル包囲・高輪デモ」(提供・渡辺秀雄)

## 労働者の生存権を守る 京品ホテル闘争

渡辺 秀雄

### ●第1回団体交渉で廃業・全員解雇の通告！「京品闘争」が開始される

JR品川駅・高輪口の京品ホテルは1871(明治4)年創業、現在のホテルは1930(昭和5)年に建設された港区の「歴史的建造物」である。約130名の従業員の多くは有期雇用労働者だ。「リーマングループに営業譲渡される」という噂から、組合づくりがはじまる。登記簿等によるとサンライズファイナンス株式会社が唯

一の債権者だ。サンライズは昨秋破たんした米  
国リーマン・ブラザーズの中心的企業である。

2008年5月1日、「東京ユニオン・京品  
支部(組合員60名、最大時で70名)」結成を通知。  
5月8日に第1回団体交渉を開催。この交渉で  
京品実業株式会社(ホテルの経営主体)の小林誠  
社長が「関係者で協議して土地・建物を売却  
することを決めた。10月20日に会社を廃業し  
従業員を全員解雇する」と冒頭に発言。理由は  
60億円以上の債務があり、土地・建物を売却  
して清算をする、退職金も払える、というも  
のであった(130名分の退職金原資は、40%の退  
職付加金を含め2000万円強)。高級会員ホテル  
やリゾート地でのホテル経営の失敗などは従業  
員に周知の事実だが、本業の京品ホテルや飲食  
店は直近2年で売り上げ11億円、1億円前後  
の営業利益が出ていた。当然、組合は廃業・解  
雇の撤回と経営資料等の提示による債務の詳  
細説明を求め、団体交渉を繰り返した。

解雇日の10月20日まで連日、交渉を持った。  
しかし「売買契約が成立しているので廃業・解  
雇の決定は変えられない」「売買契約は守秘義  
務があるので説明できない」という小林社長の  
発言は変わらなず、10月20日の夜遅く団体交渉  
は打ち切られ、廃業と全員解雇は強行された。

### ●社会的共感が京品ホテルの闘いを支えた——「自主営業」に突入

京品実業は唯一の債権者であるサンライズ  
の意向を無視して労使紛争を解決できないの  
で、組合ではサンライズを使用者とする不当

労働行為救済申立をし、従業員の解雇無効の  
仮処分を求める訴訟を起こした。

サンライズは20億円前後ですべての債権の  
譲渡を受け、唯一の債権者となった。そのと  
たんに不良債権の山であった小林社長の借金  
は、品川駅前にある一等地300坪弱の土地  
を売却して大もうけができる話に大変身した。  
やる気のない無責任な小林社長は、巨額の借  
金を清算できるし、一族には6億円弱が入る  
という構図だから、リーマングループの売却  
話にのった。買手は今年2月に設立された  
資本金100万円のLCホテルズだ。サンラ  
イズが融資をしてLCホテルズが買えば、僅  
かな資金で路線価50億円の土地を取得できる。  
サンライズが転売してショッピングモールなど  
をつくれれば100億円を超える売り物となる。

歴史的建造物である京品ホテルを守り、廃  
業や解雇を認めず店舗やホテルの営業再開を  
求めて、昨年10月21日から組合員が組合活動  
(団体行動権の行使)として飲食店3店舗とホ  
テルの自主営業を始めた。ホテル前での「京  
品ホテルの存続を求める」街頭署名活動には、  
近所の方はもちろん「お母さんに言われた」と  
いう小学生、外国の商社マン、上京したビ  
ジネスマン、ホテル出入りの業者などが応じ  
る。30日間で2万筆を越える署名(12月末で  
5万筆)が寄せられた。職場存続を求める闘  
いは、「明日はわが身」と受け止める多くの  
人の共感を得て、労働組合の枠組みを超えた  
闘いに変容した。

## ●自主営業は「派遣村」につながる生存権を守る闘いだ

小林社長が団体交渉を一方的に打ち切り、営業を放棄したため、組合員はやむにやまれず自主営業という闘争手段で、廃業・全員解雇の撤回を京品実業と債権者のサンライズに要求し続けた。自主営業は手探りで始めたものだが、取引先業者は自主営業に協力してくれた。連日、お客様がたくさん来店し、「リーマンに負けるな！」と解雇された組合員を激励してくれた。自主営業は、対面で接客できるといふことで、職場が交流の場となり、組合員が日々勇気づけられ、「京品闘争」を継続させるエネルギーを生み出した。

廃業したホテルや飲食店での自主営業は違法ではないか、という質問を受けることがあった。東京ユニオンは、団体交渉が拒否されたので（第1回目の交渉から「売買契約の締結」が解雇理由、としか説明しない不誠実交渉でもあった）、組合活動（団体行動権の行使）として自主営業を行ない廃業・解雇の撤回を求めたものである。建物を占有することは正当な組合活動であると裁判所に対しても主張した。

京品支部は「年越し派遣村」の活動にも参加し、健康上の問題がある入村者をホテルに受け入れ、炊き出し用の大鍋などの貸し出しを行なった。「派遣村」の会場となった日比谷公園の使用について違法性があっても誰もそのことを指摘できないし、厚生労働省が講堂を開放した（違法性が解消された）のは労働者の生存

権を否定できなかったためである。京品ホテルでも同じことが言える。自主営業は組合員の生存権（雇用確保）の保障を求める闘いでもある。

## ●不当な「立退き」の決定と強制執行による暴力的な排除

11月5日に京品実業は、組合の自主営業によってホテルを売却できないことを理由に「立退き」の仮処分を申し立てた。仮処分の審尋（しんじん、裁判所が民事訴訟の当事者や証人などに書面または口頭で詳しく問いただすこと）が12月17日に打ち切られ、「立退き」の決定が1月15日に出された。

ところで、審尋の過程で買い手のLCホテルズが売買契約を解除した。理由は二つあり、一つは京品ホテルの存続を求める署名が5万筆を越え、社会問題化した京品ホテルの従業員を解雇して購入することで批判を受けてしまうこと。二つ目は不動産価格の下落で実勢価格は25億円程度となり、売買契約で定められている50数億円では大損になるという現実的な問題があった。

売買契約が事実上破たんし保全の緊急性が薄らいだにもかかわらず、東京地裁は「立退き」の決定を出した。しかもこの決定では「事業の決定は、事業者が自由に行い得るものであり、従業員において争うことができない」「仮に解雇が解雇権を濫用したものとして無効であるとされても、使用者が事業を廃止した場合に、これを再開するよう請求する権限は従業員になり」と述べている。大不況で会社整理やリストラの増大、経営者の利益確保のための偽装倒産が横行する時代に、労働者は何の異議申し立

てもできない。極めて理不尽な決定である。

1月25日早朝、1000名を越える警視庁機動隊らによって、強制執行が行なわれた。前夜から集結した支援者ら300名がスクラムを組みピケを張って果敢に抵抗したが、1時間余の闘いでホテルから排除された。自主営業も97日目で断ち切られた。

## ●闘いの次のステージはユニオンがつくる

組合員は、闘いの旗を降ろさず闘い続ければ勝利の道は開けると確信している。

1月28日、総評会館で「闘争100日突破！京品ホテル闘争勝利！連帯集会」が開催され、250名が参加した。また、「解雇130日」にあたる2月27日には「京品ホテル包囲・高輪デモ」を設定し、みぞれまじりの悪天候の中で230名が参加して、地域デモを行なうことができた（タイトル写真）。

強制執行は労使紛争の解決に何の役にも立たない。京品ホテルを売却する（債権の回収をする）ためには労使紛争の解決が不可欠だ。債権者のサンライズが動かなければ全面的な労使紛争の解決ができないし、サンライズには労使紛争を解決する責任がある。3月19日にはサンライズ（リーマン・ブラザーズ）の拠点である「六本木ヒルズ」を1000人のデモ隊で包囲し、サンライズに対して労使紛争の全面的解決を迫る集会とデモを行なう。争議を勝ちに導く第2ステージはユニオンがつくる。（3月10日記）  
（わたなべ・ひでお、労働組合東京ユニオン執行委員長）

# 増える母子家庭 見えない自立への道

長谷川 伸子

国による母子家庭対策は現在、①子育て・生活支援、②就業支援、③養育費の確保、④経済的支援の4本柱となっているが、母子家庭が増加する中、その重点は児童扶養手当の支給等の④から②の就業支援策へ、つまり「福祉から雇用へ」と大きく移されている。

母子家庭が福祉に頼らず母の稼ぎで人並みの生活を送れるようになる……それは目指すべき方向としては望ましいことだろう。しかし以前の福祉レベルで母子家庭が安心した生活を送っていたかという点、決してそうではなかったし、現在の就業支援策が有効に働いているかという点、それもまたかなり疑問である。

私はキャリア・カウンセラーとして、福岡県で母子家庭の母親の就業相談に週に1回乗っている。そこで毎回実感するのは、女性自身の就業欲がいかに高くても、現実には食べていけないだけの就業を阻む壁が何重にも取り巻いているということである。つまり多くの母子家庭は、就業支援が実質的に機能していないままに福祉が削減されるという、非常に厳しい現実のまっただ中に置かれているのである。

ここでは、母子家庭の母が再就職・転職を目指す時にどんな問題に直面するのかについて、

ごく一部の例を紹介したい。なお、例に挙げたケースは、これまでの相談経験を元に典型的な例を創作したものであることをお断りしておく。また母子家庭の実態や母子家庭むけ政策等について関心のある方は、厚生労働省のHPの他、当事者団体であるNPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむのHPをぜひのぞいてほしい。

## ●ひとり親の子どもへの思い

Aさんは30代前半で、小学校低学年と未就学の子どもがいる。離婚は夫のDVが原因で、最近、以前に暮らしたところのある福岡に越してきた。といつても知り合いはほとんどいない。子どもを学校に送り出してから帰ってくるまでの、すなわち9時から4時ぐらいまでの間に、自宅の近くでパートで働きたいと思っている。

福岡県ではパートの多くは時給700円である。この時給で9時から4時まで、休憩1時間を引いての6時間、月に20日間働いたとしたらいくらになるか。月に8万4000円、年収で100万8000円である。1日7時間働いたとしても117万6000円に過ぎない。この金額では児童扶養手当が満額支給されるが、その年額(08年)は子ども1人で50万6400円、2人で56万6400円(2人目分ではなくて、2人合わせてである)で、パート収入と合わせてもそれぞれ160万円足らずにしかない。多くのパートの求人では交通費の支給もないので、いきおい自転車通勤圏内で探すことになる。

子どもが小さいうちはいいかもしいれないが、手がかからなくなるにつれてお金がかか

る。こういう条件で仕事を探す女性に対しては、「考えが甘い」「まともにも働く気があるのか」というふうにも思う人もいるかもしれない。

離婚女性がすべて不幸なわけではないし、子どものためにも離婚がベストな選択だった場合もある。しかし、それでも親の離婚・転居・転校などが子どもにとって負担であることは事実であり、適応するまでに一時期不安定になっても不思議はない。そういう時期には就業をセーブしてでも不安な子どもに一時きちんとつき合うことが、後のちのために非常に重要な場合がある。しかし、数年このような就業を続けていくと、収入増が図れるステップアップをすることが難しくなるのを想像するのに難くない。

また、児童扶養手当の支給には所得制限があり、控除後の年間所得(父からの養育費の8割相当額も加算)が、扶養親族等が1人で57万円、2人で95万円を超えると全額支給から一部支給に切り替えられ、10円単位の減額がなされる。つまり子どもが2人の場合、所得が95万円から268万円に増加する間は、児童扶養手当もほとんど減らされて、給与が増えても総収入の伸びは抑えられ、その後は完全に支給停止となる仕組みになっているのである。

## ●職業訓練を受ける余裕がない

Bさんは30代後半で3歳の子どもがいる。出産前は派遣で働いていた。今はパートと実家からの援助で何とかやっているが、将来のことを思うと、資格をとって、一生続けられる仕事に就きたいと思う。

「特別な技能も資格もない」と自認する女性が多い。一昔前なら「だから事務でも」と言ったものだが、現在の一般事務の求人パソコンソフトのワードとエクセルの技能がほぼ必須条件であり、誰にでもできる仕事ではなくなっている。意外に思われるかもしれないが、20代30代の女性でも、職場にパソコンが本格的に導入される以前に結婚・出産などで退職した者、そして学校でもパソコン教育を受けなかった者が少なくない。一般事務の求人倍率が非常に高い現在、基礎講座を受講した程度では就職はほぼつかないのだが、それさえも時間的経済的余裕がないため受けられない人も多い。

児童扶養手当支給水準世帯の母親向けには、高等技能訓練促進費という国の制度がある。これは2年以上の修業が必要な資格を取得する場合、修学期間の2分の1(上限18カ月)について経済的な支援をするもの。対象となるのは看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・教師などの専門資格。返済の必要がないので、非常に良い制度のように見えるが、利用できる条件にある人がほとんどいないという不思議な制度でもある。

資格取得には大学や専門学校などで学ぶことになるが、専門学校では毎年の納入金が100万円を優に超えることもめずらしくない。どれもかなりの勉強を要するものなので、育児に加えて就業とも両立というわけにはいかないために、生活費も必要である。それなのに、支援が出るのは後半の2分の1の期間であり、月

額も市町村税非課税世帯で月額10万3000円、同課税世帯で5万1500円ではない。つまり、奨学金や学費ローンを利用するにしても、2〜4年の生活費を貯めて持っている人でなければとても利用できない制度なのである。実家で生活している場合はいいかというところ、今度は親の収入が合算されて支援対象から外れてしまうことがある。生活費援助のない職業教育制度は、それが本当に必要な人にとっては画に描いた餅でしかないのだ。

### ●資格や経験があっても活かせない

Cさんは40代前半。何とか正規の職に就きたいと思いついて、自費で医療事務講座を受講し資格をとった。しかし、求職してみると「要経験」が条件になっていることが多く、結局、別のパート職に就いた。

それほど高度でない資格を、自費あるいは無料の講座で学んで取る人は多いが、ここにも問題は多い。業務独占資格でない場合、同じ年齢で資格を取りたての人と資格はないけれど経験5年の人がいた場合、どちらが採用されるか。言うまでもなく後者である。資格なしで採用されるのは、新卒か20代までだろう。

経験がないから採用されない。だから経験を積みたいのに、その場所がないというのが現状である。

Dさんは40代後半で高校生と中学生が1人ずつ。小規模な会社の正社員として事務・総務・簡単な経理など何でもやってきた。税込み25万円の月収から、やっこの思いで買った中古マ

ンシヨンのローンも払っている。ところが最近、経営者が変わり、来月で辞めて欲しいといわれている。

離婚前から正社員で働いてきた女性は、勤め続けられるのなら余裕はなくても何とかなるが、離婚に伴い転居を強いられる場合も多い。また、最近ではリストラやパワハラで辞めざるを得なくなったという相談も増えている。Dさんのように経験があっても、中途採用の一般事務の相場は正社員でも15万円がいいところであり、それでも応募者が殺到している。

Dさんは前年の収入が多いために児童扶養手当は支給対象外。雇用保険が切れる前に再就職を決めないとたちまち行き詰まることになるが、その見通しは厳しい。

この他にも、短時間の上に不規則なシフト制のパートが増えてダブル就業をしようにもできない、家族の誰かが心身を壊したとたんに生活のすべてが崩れる、子どもがいるというだけで門前払いになる……といった問題はつきない。

しかし、これらは母子家庭特有の問題であるのか？ 実は、母子家庭の母の悩みの大部分は、子どもを抱える女性の従来からの悩みと共通するものであるし、低賃金、能力・資格や経験の問題、非正規雇用から正規雇用に移る困難さ等に悩む人は、労働の規制緩和と不況の波の中で、男性の中でもどんどん増えている。ただ、母子家庭にはそれらの問題が最も端的に現われ、出口がほとんど見えない状態だといえよう。もう1つ母子家庭の深刻さを挙げれば、その困

難さが間髪をおかずに次の世代に受け継がれてしまうということである。失業の深刻さほどの家庭でも同じだろうが、働き手になり得るおとなが1人か2人かというのはやはり大きな違いと言えるよう。

(はせがわのぶこ、キャリア・カウンセラー)

## 「年越し派遣村」の意義 とその後の課題

遠藤 一郎

09年の年始め、東京・日比谷公園に開村した「年越し派遣村」のニュースが多くの関心を集めた。私は、12月31日から1月5日まで、実行委員の1人として参加した。

開村前から待っていた人を含め、開村式には入村者、ボランティア、報道陣が5〜6000人集まり大混雑の中、始まった。入村宿泊者は1月1日には300人を超え、屋根が足りなくなり、交渉の末2日に厚生労働省の講堂を開けさせた。3日・4日と正月休みを返上させ、厚生労働省に迫り、5日以降の屋根と食の確保、総合労働相談窓口の開設、生活保護申請の迅速受理、支給対応など多くの成果を上げた。5日間で入村者505名、ボランティア1674人、集まった物資カンパは大量で、米や野菜、リンゴなどの果物、タオル、ホッカイ

ロ、マスクなどが大量にあまり、関連団体に引き取ってもらった状況だった。カンパも村のカンパ箱に入れられた2500万円超と銀行振り込みを合わせ5000万円近くになった。

あつという間の6日間だった。そこで感じた問題、その後引き継がなければならない問題点を以下、報告する。

### 1. 「非正規雇用問題は貧困問題である」ことを顕在化させ、社会化させた。

日本でも、急速な非正規化が進行し、格差が進み、年収200〜300万円の労働者の問題が指摘された。我われも、ハイウェイの料金収集労働者の年収が民営化、非正規化の中で急速に引き下げられる中、むしろ旗を掲げ、貧者の行進を提起し、春闘に取り組んだり、語学学校の有期雇用契約外国人講師の「公正な労働」ジョブセキユリティを求めるマーチ・イン・マーチ」に取り組みなどの活動を始めた。しかし、このような取り組みの全社会的波及はそう簡単には進まなかった。提起の当初、「世界第2位の経済大国で貧困が問題になるのか」との疑問が出されたほどだった。

今回の年越し派遣村の取り組みは、派遣労働をはじめとする非正規雇用制度が、労働者を人間として扱わず、商品物扱いしていること、その中で、職を奪われることが、即、食を奪われ、屋根を失うことに直結してしまうこと、それほどまでに日本のセーフティネットが底割れしていること、貧困問題が日本社会の中に深く根ざし、この克服のための闘いが待った

なしの問題であることを、満天下に明らかにした。

ここ20年間、構造改革の名の下に、競争と無権利状態に追い込まれ、労働者同士が分断・対立させられてきた。その中で蓄積されてきた、人びとの怒り、鬱積した思いが噴出し、年越し派遣村に巨大なエネルギーを集めることになった。

### 2. 505人の入村者と1674人のボランティア（市民運動、反貧困運動、個人、労働者の結合体とそれを支援する全国運動のエネルギーが、国を、政治を、自治体を動かした。

派遣村は正月3日、生活保護の速やかな受け入れ、派遣法の抜本改正、公営住宅の開放など具体策を厚生労働省に要求した。厚労省は翌4日、各課題担当局長クラスの会議を開き、法的規制、法改正の要求を除き、派遣村実行委員会の要求の多くを受け入れた。期間限定であったが、緊急シエルトが確保され、各入所場所での総合相談窓口が設けられ、多くの生活保護申請者の受け入れが迅速に行なわれた。もちろん多くの不十分な点が指摘されるが、人びとの集まったエネルギーが、ほんの数日の内に、国を動かすまでにいたる、久方ぶりの、大衆運動のダイナミズムを実感した。

そして、それは当然にも全国波及していった。山谷、寿、笹島などをはじめとする先進的な野宿者支援、越冬闘争にも多くの人びとの支援と連帯が寄せられたと聞く。各関連自治体





年越し派遣村（提供・繁山達郎）

の対応の変化も報告されている。

### 3. 反貧困運動を中心とする市民運動と労働運動の結合が、派遣村の闘いをダイナミックなものにした。

労働運動が反貧困運動——生活保護申請支援、多重債務者救済、屋根のない人の支援、路上生活者支援——と出会ったのはほんの最近だ。08年3月、反貧困フェスタの開催、10月の反貧困キャラバン、反貧困一揆大集会で貴重な出会いが始まった。それが契機になり、今回、名誉村長を多重債務者救済運動の重鎮・宇都宮健児弁護士に、また村長を自立生活サポートセンター・もやいの湯浅誠さんに担っていただけで、多くの個人、市民、そして労働組合が所属を越えて結集できた枠組みがこうしてできた。生活保護申請、生活相談、医療相談、労働相談のスタッフが派遣村で連帯できたのもそ

こに基礎があった。

このような結合による運動、労働運動の側から言えば「社会的労働運動」をこれからのように発展させていけるのが我われに問われている。

### 4. ナショナルセンターを超えた労働運動の合流のきっかけにできるか。

12月31日、開村式で、連合非正規センターの龍井葉二所長、全国労働組合総連合（全労連）からは全日本金属情報機器労働組合（JMIU）の生熊茂実委員長、全国労働組合連絡協議会（全労協）の藤崎良三議長が並んで挨拶した。連合、全労連、全労協、独立系を問わず、実に多くの労働組合員が駆けつけた。何よりも、派遣切りへの怒り、職と食、屋根を失った人たちがそこにおり、その仲間を放置しておいていいのかという現実の突きつけが組織の壁を壊し始めていた。少なくとも私にはそう感じられた。今後の具体的課題になると違いが出てくるかもしれない。しかし、それを越え労働運動の合流を作り出すのは、現場の怒りとそれに連帯する運動の力であることははっきりした。

### 5. 今後の課題も、いくつか残った。

①金融危機から恐慌へと言われる中、年度末に向けて、派遣切り、期間工切り、中小の倒産がさらに大量に発生すると言われている。厚生労働省の集計でも18万7000人、民間調査では40万人以上になると言われている。我われの課題は第1に、派遣切り、雇い止め、解雇をさせない闘いを09春闘の最大の課題として取

り組むことだ。

②それでも解雇された仲間を支える闘い、寮からの退去規制、緊急避難所・シェルターの全国的設置、総合相談窓口開設を全国的に作らせると同時に、中途解約に対する派遣先責任（損害賠償）、有期雇用雇い止めに対する雇用基金の創出などの取り組みが求められる。

③派遣法の抜本改正の闘いをしっかりと進めることが重要だ。「製造業派遣は行きすぎだ」という発言がいくつものところから出てきている。派遣労働者384万人のうち製造業派遣は46万人で7分の1以下だ。製造業だけ規制すればすむ問題ではない。そんなごまかしではなく、派遣法の廃止を目指しつつ、当面99年以前の業種規制、登録型派遣の禁止を中心とする原則的要求を貫く抜本改正を目指していかなければならない。

④派遣労働者を始め、非正規雇用労働者を労働組合に組織し、労働運動の力で企業・資本を規制する、その闘いに正規労働者の組合も合流させていくことが求められている。

⑤非正規雇用労働者の圧倒的多数は女性の労働者であり、真つ先にリストラされているのは中国人実習生・研修生を含む外国人労働者だ。年越し派遣村では、この問題は突き出しきれなかった。このことをきちつと位置づけながら、派遣切り、雇い止め、解雇問題に対する闘いを強化していかなければならない。

（えんどう・いちろう、全国一般労働組合全国協議会書記長）

# 海の彼方に生きる憲法9条

——カナリア諸島ヒロシマ・ナガサキ広場を訪ねて——

宇野 淑子

スペインのカナリア諸島に、日本の憲法9条の碑がある。初めてそう聞いたのは、2007年の秋だった。「シロタ家の20世紀」(藤原智子監督)というドキュメンタリー映画の、2回目のナレーション録りの日だった。その映画は、日本と関わりの深いシロタというユダヤ人家族が、激動の20世紀に辿った過酷な運命を縦軸に、平和とは何か、日本国憲法9条の理念とは何かを考えさせるものだった。シロタ家とは、憲法に男女平等を盛り込むことに尽力した、ベアテ・シロタ・ゴードンさんの一族である。私はその映画のナレーターだった。

藤原監督が1冊の本を見せてくれた。『V I V A ! カナリア』(船越博著)という題名だった。黄色の派手な装丁で、てっきり観光案内の類かと不審に思いながら目次を追うと、「日本国憲法第9条を奉る町」という小見出しが目飛び込んで来た。そこは「カナリア諸島」の「グランカナリア」という島で、その町は「テルデ市」という。1996年1月に碑の除幕式を行なった、とある。何と10年以上も前から、ここでは9条が密やかに息づいていたのだ。

カナリア諸島とはどんな島なのだろうか。スペインのどこにあるのか。一体誰がなぜ、日本から遠く離れたその地に、日本の憲法を「奉った」のだろうか。興味が募った。

## ☆スペイン語で刻まれた憲法9条

今年1月。成田空港を発って20時間後、私は暗闇に包まれたラスパルマス空港に降り立った。日本を午前中に出て、その日のうちに、西アフリカ沖の大西洋に浮かぶカナリア諸島グランカナリア島に着いたのだった。もちろん9時間という時差あつてのことだが、案外近いという実感だった。

ラスパルマスは、カナリア諸島最大の都市で、日本との関係が特に深く、遠洋漁業最盛期には多くの日本漁船が港を出入りし、町には日本人漁船員のための福利厚生施設や、日本人学校もあったそうだ。

テルデ市は、ラスパルマスから南に車で15分ほどの距離だという。何はともあれ、9条の碑を確かめなければならぬ。翌朝、早速テルデ市

の中心街に向かった。

グランカナリア島は直径わずか60キロの円錐形の火山島である。山と海の間に町が広がり、起伏に富んだハイウエイが南北を繋いでいる。快晴の青い海には客船か商船か、大きな船がゆったりと漂っている。

車がひっきりなしに行き交い、噴水が勢いよく上がるロータリーで、タクシーは止まった。辺りに人の姿は少なく、オフィス街のようだった。すぐ傍に小さな公園があった。フェニックスの樹が1本、すくくと立っている。その奥に、見慣れた景色があった。写真や映像で何度も見入った9条の碑だ。カラフルな額縁に納まった、まるで建物の壁の一部のような、畳1畳分の平和のモニュメント。白い陶板に濃紺色で刻まれた、スペイン語による日本国憲法第9条の全文である。私に読み取れるのは「プ



グランカナリア島の憲法9条の碑(提供・宇野淑子)



マリア・デル・カルメンさんと筆者

それからおよそ10カ月、いくつかのルートと多くの人の協力を得て、ようやく消息を尋ねあて、インタビュに遭ぎ着けたのだ。彼女はテルデ市を離れてすでに10数年、同じ島のサ

ラザ」「ヒロシマ・ナガサキ」だけだ。そうだった。ここは「ヒロシマ・ナガサキ広場」と名付けられたのだった。その誕生の秘話は、明日のお楽しみである。広場の生みの親、マリア・デル・カルメン・ソーサ・サンタナさんが、翌朝ホテルに訪ねて来てくれる約束なのだった。

## ☆NATO残留反対闘争の中で

マリア・デル・カルメンさんの名前を知ったのは、2008年3月だった。藤原監督がテルデ市で9条の碑を撮影、市長にもインタビューして「シロタ家の20世紀」改訂版が製作された。その中で、市長の口から飛び出した「推進者」の名前、それがマリア・デル・カルメン・ソーサ・サンタナさんだった。それまでに調べたどの記録にも出ていない、初めての名前だった。

ンタ・ルシア市で要職に就いているという。

マリア・デル・カルメンさんは時間通りに現れた。青いスーツに身を包んだ小柄な女性である。日本人によく似た抑制されたしゃべり方に知性が滲み、好感が持てた。「まず1986年前後の状況を説明しなければなりません」と静かに話し始めた。

その当時のスペインは、NATO残留の是非と米軍基地を巡って大揺れに揺れていた。4年前の正式加盟は、もともと国民の支持で決まったことではなかった。その証拠に、直後の総選挙では、NATOからの脱退を公約した社会労働党が圧勝、ゴンサレス政権が誕生していた。

ところがそのゴンサレス政権が、一転してNATO残留に軸足を移した。EC（欧州共同体）への加盟のために、NATO残留は前提だと言い出したのだ。フランコ没後民主主義を取り戻し、経済発展を目指していたスペインにとって、EC加盟は悲願だった。そして1986年、残留の賛否を問う国民投票が行なわれることになった。

「スペイン中で大規模な反対デモが起きましたし、カナリア諸島でも県や市が率先して反対運動に立ち上がりました。我われはスペインが中立政策をとることを願っていたのです。特にカナリアは戦略上重要な地点ですから、軍事基地にされかねません」結果は僅差で残留賛成が上回った。国民は国家の理念よりも、経済に敏感だった。

「スペインには50の県がありますが、県をあげてNATOに反対票を投じたのは4県だけでした。私たちが暮らすここラスパルマス県がその一つです」

マリア・デル・カルメンさんは当時テルデ市の市議会議員だった。NATO残留は阻止できなかったが、カナリア住民が示した平和を希求する熱い思いは、何かの形にして永久に歴史に留めるべきだと考えた。

「テルデ市がイニシアティブをとって、スペインの400の市とともに、非核宣言都市の運動を始めたのです」

テルデ市のサンチアゴ市長は、核廃絶や平和に関心の高い市長だった。運動は実り、1987年2月、テルデ市をはじめ多くの都市が非核平和都市を宣言した。米軍基地の撤廃を求める運動も盛り上がった。

ちようどその頃、テルデ市では空港と結ぶ幹線道路を整備中だった。そしてロータリーの脇に小さな空き地ができるはずだった。そこは、フランコ時代に弾圧された、ある芸術家の名を冠した高等学校の隣りだった。その空間の活用を任されたのがテルデ市議として文化活動の責任者をしてきたマリアさんだった。

「反戦と平和を象徴する場所にしたいと提案したら、全員が賛成してくれました。そこで、戦争の恐怖や悲惨を象徴するヒロシマとナガサキの名前を付けたのです」  
「日本の憲法9条のことは、平和運動を

していた学生時代に知りました。素晴らし  
いと思いました。はっきり戦争を否定して  
います。武力で物事を解決しないと誓って  
います。まさに平和のメッセージです」

「人類は過ちを犯します。だからこそ、  
戦争を放棄するということを、常に自他に  
示すために、9条の全文を入れることこそ  
が重要だと思ったのです」

この提案は全会一致で採択され、道路整  
備の完了を待つばかりとなった。ところが、  
思わぬ障害にぶつかった。直後の選挙で市  
議会の勢力図が変わり、推進力となった市  
長が交代したのだ。この案件は宙に浮いた。

サンチアゴ市長が再び咲き、再び日の目  
を見たのは4年後。市長は直ちに議会の承  
認を取り付け、今度こそ実現の運びとなっ  
た。提案から完成まで9年が費やされた。

### ☆内戦の記憶と平和へのメッセージ

1996年1月26日、除幕式。

「あの夜のことは忘れません。私は市議  
を辞め、1人のテルデ市民として列席しま  
した。ヒロシマとナガサキの市長からメッ  
セージが届き、日本人学校の生徒が読みま  
した。サンチアゴ市長と日本の総領事が除  
幕して、最後にベートーヴェンの第9が演  
奏され、みんなで声を合わせて歌いました」  
マリア・デル・カルメンさんは当時を思  
い出したのか、かすかに頬を緩めた。

私はこの午後、サンチアゴ市長にも面会

することができた。市長は言った。

「日本の憲法9条は貴重なメッセージを  
世界に送りました。その理念はまだ達成さ  
れていませんが、それでも、平和への道を  
築くために、戦争への道を破壊するために、  
最も有益で、常に新しい理念なのです。日  
本人は大事にしなければなりません」

ところでテルデ市には、9条の碑の他に  
も、いくつもの平和のモニュメントが、街  
角や公園に設置されている。等身大のジョ  
ン・レノンがゆったりと広い歩道から人び  
とを眺めやり、行き倒れた病人を抱えたマ  
ザー・テレサが、石積みの上で凍と背筋  
を伸ばしている。非暴力の象徴ともいえる  
ガンジーが、赤い花壇の上から憂わしげに  
世情を見つめている。いずれの像も、再び  
きな臭くなった21世紀になって、改めてテ  
ルデ市が発したメッセージなのだ。

なぜ、人口わずか9万のこの小さな街が、  
かくも大きな平和の砦となったのだろうか。  
マリア・デル・カルメンさんは明かず。  
「フランコ時代に、政治家や社会運動の  
リーダーが逮捕されたり、虐殺されたりし  
ました。テルデでも家族が行方不明になっ  
た人がたくさんいて、戦争や独裁者に対す  
る反感がとても強いのです」

それはスペイン内戦と、それに続いた  
フランコ独裁時代の記憶だった。内戦は  
1936年、共和国政府に対する軍部の  
クーデターで始まった。当時カナリア守備

軍の司令官だったフランコは、ラスパルマ  
スの駐屯地で全国民に蜂起を呼び掛けた。  
共和国政府軍とフランコ率いる反乱軍との  
戦いはおよそ3年続いたが、国民同士が敵  
と味方に分かれて殺し合う、悲惨な戦争  
だった。

この内戦は世界に衝撃を与えた。義勇  
兵として共和国軍側に身を投じたジョー  
ジ・オーウェルや、特派員として馳せ参じ  
たヘミングウェイは、それぞれ「カタロニ  
ア讃歌」「誰がために鐘は鳴る」などの名  
作を残した。ピカソも、フランコの要請で  
出撃したナチスドイツ軍の無差別爆撃に抗  
議、大作「ゲルニカ」を描いた。ロバート・  
キャパは「斃れる瞬間の民兵」などの写真  
で、戦争の非道を訴えた。そしてこれらの  
作品を通して、私はスペイン内戦を学んだ  
のだった。彼らテルデ市民の平和への熱意  
の裏には、そうした自国の辛い歴史の体験  
が横たわっていたのだ。

マリア・デル・カルメンさんもサンチア  
ゴ市長も、憲法を巡る日本の動きを驚くほ  
どよく知っていた。だからこそ、口を極め  
て言うのだ。

「9条を提案した人に深く感謝します」  
「日本からの素敵なプレセントでした」  
日本国憲法第9条は、人類にとつて、歴  
史がくれた叡智（えいち）だと2人は考え  
ている。

（うの・よしこ、フリー・アナウンサー）



# のら 運動 現場 運

## 東海地方へのPAC3配備

― 標的は憲法9条

竹内 康人

1998年から99年にかけて航空自衛隊浜松基地へと空中警戒管制機（AWACS II エーワックス）が配備された。それから10年を経た2008年5月、今度は浜松基地へとパトリオットミサイルの改良型のPAC3（パックスリー）が配備された。

この10年の動きをみると、99年にはAWACSの配備とともに航空自衛隊の広報館が建設され、1982年の墜落事故以後中断されていたブルーインパルスの曲技飛行も再開された。2000年に入るとAWACSは日米共同訓練に投入され、さらにグアムやアラスカでの共同訓練に派兵された。また、朝鮮半島への監視行動やワールドカップやサミットへの治安出動にも使われた。

2003年にイラク戦争が始まると、自衛隊の海外派兵がおこなわれるようになった。小牧基地のC130

は浜松基地で空色に塗装され、浜松基地からも33派にわたり122人がイラクに派兵された。浜松から派兵されて帰国した自衛官が、隊内でのパワハラによって自

殺し、遺族が損害賠償を求め裁判も08年に始まった。

この10年の間に、浜松は派兵の拠点とされ、実際に派兵がおこなわれたわけであるが、新たな人権回復の闘いも起きている。

現実の軍拡と派兵への抗議行動とともに、過去の侵略戦争において浜松の陸軍爆撃隊がアジア各地でおこなった爆撃の歴史、浜松での毒ガス訓練や戦争史跡の調査、米軍の空爆による死亡者名簿の作成などを進めてきたが、日本軍のアジア各地での爆撃については新たな発見があった。

たとえば、浜松の陸軍飛行学校はチチハル方面でも毒ガスの投下研究をおこなっていたが、その研究や訓練は実戦に直結するものがあり、チチハルで今も被害をもたらしている遺棄毒ガス弾に関するものもあった。

さて、近年アメリカは宇宙支配をテコにグローバルな戦争をすすめてきたが、その「予防先制攻撃」を支えるものが「ミサイル防衛」であり、そのための地上迎撃ミサイルがPAC3である。アメリカ軍での「地球規模攻撃司令部（グローバルストライクコマンド）」の設立はこのグローバル戦争を象徴するものであると思う。

PAC3は08年5月に浜松基地へと秘密裡に配備された。市民への広報は配備後だった。浜松基地には高射教導隊と術科学校があり、配備されたPAC3は教育と整備用である。配備された直後の9月に、アメリカのニューメキシコ州ホワイトサンズ射場で浜松基地のPAC3を使つての発射実験もおこなわれた。

ミサイル防衛とPAC3配備に反対する動きのなかで、09年2月に名古屋・岐阜・三重・浜松などの市民団体が「パトリオットミサイル配備に反対する東海交流会」を結成し、集会を持った。2月末には、PAC3のライセンス生産をおこなっている三菱重工の小牧工場から岐阜基地へと、警官を300人も動員して、深夜、秘密裡にPAC3が配備された。これに対し、東海交流会は翌日に抗議の申し入れをおこなった。

PAC3は実戦ではアメリカの宇宙支配の下での米日の共同指揮によって使用される。このようなPAC3の使用は集団的自衛権の行使であり、交戦権の行使である。この使用は日本国憲法第9条を破壊する。

まさに「PAC3の標的は第9条」である。そのような動きに抗し、グローバルな戦争の時代をグローバルな平和の時代に変えていくために、過去の歴史に学び、浜松を再び派兵の拠点としない取り組みを地域から進めていきたいと思う。

（たけうち・やすと、人権平和・浜松）

## 「殺すな！」が原点の 死刑廃止を求める小さな試み

加賀谷 いそみ

「死刑執行の停止と死刑制度の廃止を政府に持続的に要求する」目的で「死刑廃止を求める市民の声」を結成したのが08年12月。廣崎隆一（山口県下関市）、奥田恭子（愛媛県松山市）、井上澄夫（埼玉県新座市）、そ

して私（秋田県男鹿市）の4人が共同代表となり、臨機応変にアピールを発してインターネットで賛同を呼びかける。ある程度「市民の共同声明」への賛同者数がまとまり次第、法務省や首相官邸（内閣官房）に送る持続的な取り組み。いくつもの死刑廃止運動がすでに粘り強い努力を重ねている中で、あえて行動を起こした背景には、死刑判決が急増し、死刑の隔月執行が定着しつつあることへの強い危機感がある。麻生内閣の森英介法務大臣は、就任後わずか1カ月で2人の執行を強行し、続けて4人を処刑した。

死刑制度を容認する世論が8割という中での実にささやかな取り組みである。当初は共同代表らの持つ個人的なネットワークを通して呼びかけたが、予想を超える迅速な反応に手応えを感じ、オープンなネットワークに呼びかけることとなった。賛同はすべて個人にしている。死刑廃止問題を（国

家と個人（＝市民）との関係で考えることを原点にしたいからである。そこに立って、潜在する死刑反対の思いを世論として顕在化したい。

賛同者の信頼を裏切らないためにまず大切なのは、個人の人權を尊重すること。インターネットで呼びかけるのだから、個人情報管理を徹底しなければならない。だから、「市民の声」は賛同者のリストを絶対に公表しない。

死刑に反対する理由は個個人それぞれにいろいろあるから、賛同を呼びかける「市民の共同声明」の文言には非常に気をつけよう。考えてみれば、今さらながら、神経をすり減らす煩わしい企画に参加してしまつたものだと思うが、やりがいのある取り組みであることを強く実感する。

私たちの「共同声明」に異論がある人には、その人個人で政府にアピールすることをお勧めする（首相官邸のホームページに「ご意見募集」のコーナーがあり、そこから法務省に意見を送ることができる）。やつてみれば簡単なことなのだが、ふつう、その一歩がなかなか踏み出せないものなのだ。

「ベルトコンベアー式の自動的執行」を

主張した鳩山邦夫法相（当時）は、朝日新聞で「永世死刑執行人——死に神」と揶揄された際、死刑執行は「社会正義」だと反論した。国家による殺人を正当化する彼のその姿勢を支持する世論が多かった事實は、この国の人權意識の未熟さを反映している。そういう中で、マスメディアは最近、死刑執行の事実を伝えるだけで論評をしなくなった。人の生命（いのち）を何よりも尊重し、死刑執行を停止したり死刑制度を廃止する国が7割を超える世界の大勢を横目でにらみながら、マスメディアは国内の世論の反発を恐れて沈黙を決め込んでいる。ジャーナリズムの使命を自ら放棄して恥ずかしくないのか。

死刑制度を続けることは「国家反逆罪」に死刑を適用することに行き着くと思う。戦争法体系が整備され、自衛隊が反戦運動を日常的に監視している。国は戦争国家化を進めながら反戦運動への弾圧を強化するだろう。しかし死刑廃止の取り組みは、「殺すな！」を掲げ、「戦争協力拒否宣言」を表明している私にとって、避けて通れない課題なのだ。

（かがや・いそみ、男鹿の自然に学ぶ会）  
\*現在、森法相に3度目の死刑執行をしないよう求める共同声明への賛同を募っています。お問い合わせは「死刑廃止を求める市民の声」のメールアドレスにご連絡下さい。

死刑廃止を求める市民の声：shikei\_naishi@yahoo.co.jp

海賊派兵と海賊対処新法に反対しよう！

## 21世紀の「義和団事件」

—愚かな「海軍オリンピック」—

井上澄夫

「アフリカの角」と呼ばれるソマリア北部に面するアデン湾、紅海の南の出入り口に、NATO（北大西洋条約機構）加盟の欧米諸国とロシア、中国、インドなどの軍艦が集結している。これに今後、日本や韓国、シンガポールなど8カ国が加わり、艦隊派遣国は約25カ国になる（米海軍第5艦隊司令官）。派兵の大義は「海賊対策」だ。これほど多国籍の海軍が同じ海域に集結する例が、第2次世界戦争後あっただろうか。まるで「海軍のオリンピック」である。

いわゆる「義和団事件」（1900年）では日本を含め8カ国が出兵した。そのとき討伐すべき敵は、「扶清滅洋」を掲げ、列強の中国植民地化に抗する貧しい農民たちが主力の「拳匪（けんぴ）」だった。今回の制圧の対象は、アデン湾で武装して外国船舶を乗っ取り、乗員を人質にして身代金を要求する「ソマリアの海賊」である。

### ●麻生首相の「窮余の一策」 Ⅱ海賊派兵

麻生首相は昨年末、突然「海賊対策」をぶち上げた。3度もの国連安保理決議が国

際社会（加盟国）に軍事力を行使する「海賊対策」を強く要請している、マラッカ海峡、ペルシャ湾とともに日本の生命線である紅海の出入り口・ソマリア沖アデン湾で海賊に対処することは、資源の大部分を船舶による輸入に依存している日本の「国益」

にかなう、中国も艦隊を派遣しているではないか、バスに乗り遅れるな、海自よ、それ征（ゆ）け、というわけだ。彼は「やられたらやり返さないとしようがない」とまでのべて報復感情を煽っているが、最近の諸世論調査では、内閣支持率の劇的な急低下にかかわりなく、世論の過半数が海賊派兵を支持している。「内で行き詰まれば外に目を向けさせる」という首相の古典的な政治手法は、深まるばかりの生活不安をガス抜きする効果を持っているようだ。

麻生首相は、海上自衛隊（以下、海自）に「海上警備行動」を発令して護衛艦（駆逐艦）2隻「さみだれ」と「さざなみ」の艦隊を（とにかく急いで派遣する）ことを決めた。海自呉基地から3月14日、海自隊員400名と司法警察権を持つ海上保安官

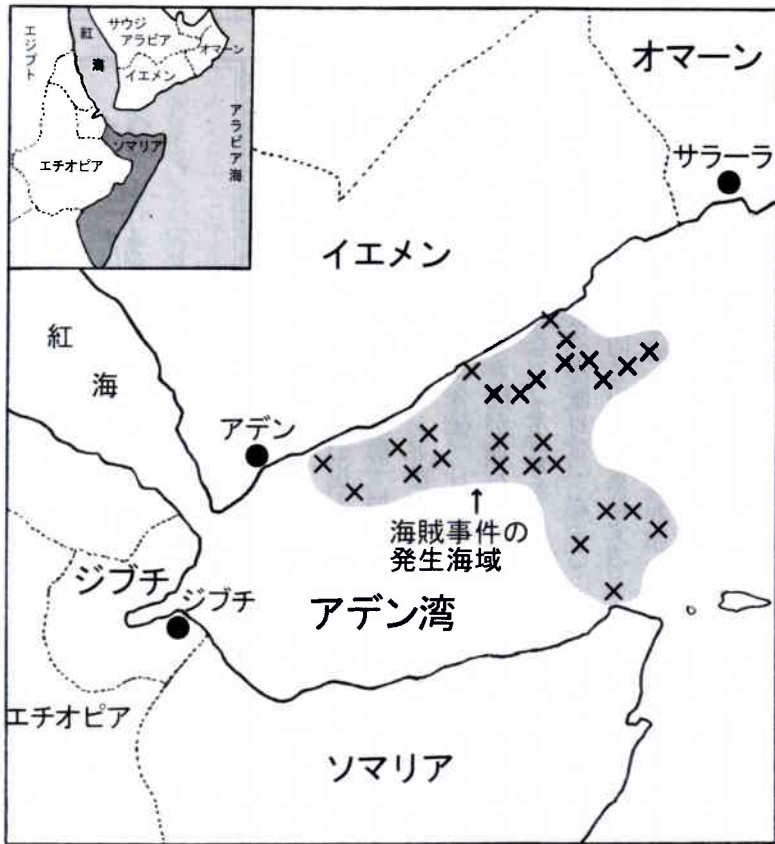
8名（各艦4名）、特別機動船4隻（各艦に2隻）武装哨戒ヘリ4機（各艦に2機）と海自「特別警備隊」を乗せて出航する。しかし自衛隊法82条にある「海上警備行動」は、河村官房長官でさえ「原則として日本の領海内を想定している」と明言しているように、そもそも外国での活動（作戦）を想定していない。麻生首相による「海上警備行動」発令は強引で恣意的な自衛隊法の拡大解釈であり明白な脱法行為である。

### ●危険な海賊対処新法の制定

麻生首相は先の発言でこう述べている。「海にはお巡りさんはいないんだから」。これは意図してついたウソである。日本では「海の警察」は海上保安庁（以下、海保）である。海保はマラッカ海峡に面する国ぐくに沿岸警備のノウハウ（必要な知識・秘訣）を提供し同海峡での海賊被害を激減させた実績をもつ。だからソマリアの海賊についてもアデン湾沿岸諸国にノウハウを提供することで被害を減らすことができる。

それでも麻生首相がひたすら海自艦隊の派遣にこだわるのは、海賊対策の「海軍オリンピック」で世界の注目を浴びたいからだ。米海軍によれば、諸国艦隊は3月初旬までに、海賊船28隻を拿捕（だほ）、海賊約250人を拘束した。首相はそこに参加して目覚ましい戦果をあげたいのである。

麻生首相は同時に、海賊派兵によって海



作図・西岡由香

外派兵を新たな段階に引き上げることを行くからんでいる。艦隊派遣の強行と並行して、海賊対処新法案を国会に提出し早期成立をはかるうとしてしていることでそれは明らかだ。まず艦隊を派遣し、そのあとで派遣の根拠法を変え、艦隊を新たな任務につかせるという、まさにドサクサまぎれの手法である。

注意したいのは、新法案が特別措置法(時限立法)ではなく恒久法(一般法)であることだ。これから随時、艦隊派遣できるよう

にするのだ。法案は海自が保護する船舶に外国船まで含める。そうなれば、海自の活動は際限なく拡大する。旧海軍の旭日旗が世界のどこにでも翻(ひる)がえ(る)ことになるのだ。それだけではない。法案は武器使用基準を根本的に変える。同時に諸国艦隊と協働することで「集団的自衛権行使」の事実上の先例を作ろうとしている。しかも海賊対策で海自を派遣することに国会の承認は必要ない。国会に「報告」するだけでいいのだ。

### ●先制攻撃できる「危害射撃」の容認

自衛隊の武器使用はこれまで正当防衛と緊急避難の場合にのみ許されてきた。個々の隊員による防衛の対象は「自己または自己とともに現場に所在する他の隊員」(PKO協力法)から「職務に伴い自己の管理の下に入った者」(イラク特措法)に拡大されたが、武器使用基準は緩和されず「駆け付け警護」も禁じられてきた。「専守防衛」がタテマエであ

る以上、憲法9条2項で厳禁されている交戦(戦闘)に発展する事態を自ら招くことを避けねばならないからである。

だが、海賊対処新法は日本領海内に限って海保のみに許されている「危害射撃」を海自に認める。「危害射撃」では、不審船を停船させるために船体射撃を行わない、その結果乗員が死傷しても違法性は問われない。新法は、海賊船が警告射撃してもなお民間船舶に接近してくる場合、(海賊船が襲撃してこなくても)「危害射撃」することを海自に容認する。この先制攻撃がたちまち交戦(戦闘)に転じるだろうことは容易に想像できる。こうして「国の交戦権を否認する」9条2項を突破しようというのだ。これこそ、自衛隊を「交戦できる軍隊」にすることを切望してきた改憲派の悲願の実現である。海自に「危害射撃」が許されるなら陸上自衛隊と航空自衛隊が同等の権限を要求するに違いない。これを憲法9条の危機と言わず何と言うか。「危害射撃」を認める新法案の条文はこうだ。

〈海賊行為の制止に当たり、海賊行為を行つてゐる者が、他の制止の措置に従わず、なお船舶を航行させて海賊行為を継続しようとする場合において、当該船舶(海賊船のこと)の進行を停止させるために他に手段がないと信ずるに足りる相当な理由のあるときは、その事態に応じ合理的に必要とされる限度において、武器を使用するこ



とができる。)

実はこの文言は、2006年9月に自民党国防部会が策定した海外派兵恒久法案(いわゆる石破試案)のものと同じである。つまり海賊対処新法は海外派兵恒久法(一般法)に至る踏み台なのだ。

現在アデン湾で作戦中の23隻もの諸国艦隊は米軍主導の多国籍軍とNATO加盟国軍に大別できるが(中国とインドは別)、諸艦隊間の海賊情報の共有化は進みつつある。日本の海自が現場海域で作戦を開始する場合、諸国の先遣艦隊との情報交換は不可欠である。日本政府は海賊対策でも「集団的自衛権」を行使できないという見解だが、日中間で現場での連携を追求する方針だ。他国と情報を共有しつつ作戦を進めることは「集団的自衛権の行使」ではないのか。

### ●「海賊」の正体とアメリカの対テロ戦争

ソマリアの海賊はそのほとんどが元漁民である。ソマリア近海の漁業資源は日本を含む外国の大型トロール船の乱獲で根こそぎ奪われた。しかも90年代に欧米の企業が放射性物質を含む産業廃棄物を同海域に投棄し漁場が破壊された。海を殺され、陸で早魃(かんばつ)と内戦に苦しめられた元漁民が海賊になったのである。だからこの問題は外科手術的な軍事的対応では解決しない。ソマリアの社会と経済を立ち直らせる国際的な支援が今こそ必要なのだ。

米海軍がアデン湾にいるのは「海賊対策」自体が目的ではない。米軍のアデン湾展開はアフリカ北部のアル・カイダ殲滅が目的である。かつて国連ソマリア活動(UNOSOM II)の主軸としてソマリアに上陸した米海兵隊は「モガディシユ(モガディシオ)の戦闘」(1993年10月)で18人を無惨に殺害され、米軍は全面撤退した。しかしその後、地上侵攻には踏み切らないものの、人口の9割がイスラム教徒である同国をアル・カイダの温床と決めつけ、イスラム武装勢力へのミサイル攻撃を繰り返してきた。だから米軍はアデン湾への諸国艦隊結集を、中東からアフリカへのテロリスト拡散防止の観点から歓迎しているのだ。

オバマ政権は、アフガニスタンへの米軍増派で同国を主戦場にシバキスタンにまで戦火を拡大しようとしている。オバマ政権の「海賊対策」はその実、対テロ戦争の一環であり、麻生政権はそれに便乗して、ジブチのジブチ港、イエメンのアデン港、オマーンのサララ港を海自の拠点にしようとしているのだ(24Pの地図参照)。自衛隊は外へ外へと展開するため海外に軍事拠点(基地)を確保しようとしている。海賊派兵と海賊対処法案の成立を阻止しようではないか。(09年3月11日記)

(いのうえ・すみお、本誌編集委員)

### ◎4月の読者懇談会のお知らせ

◇「タクシー・トゥ・ザ・ダークサイド」(米国アレックス・ギブニー監督・脚本・制作)上映+高橋武智さんのコメント+会場の皆さんとの討論

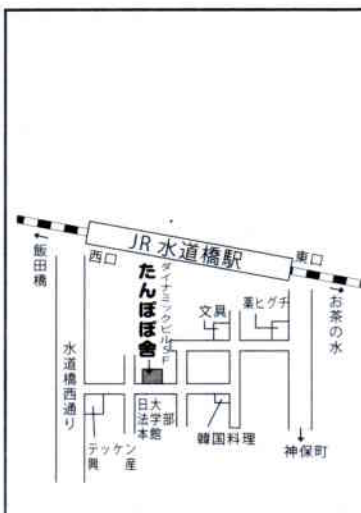
◎アフガニスタンのタクシー運転手が、「テロ容疑」のかどで拘束され、米軍に拷問されて死亡する。米国の「対テロ戦争」の実相をえぐる迫真のドキュメンタリー!

◎映画の内容は本誌29P「映画紹介」(本野義雄)をご覧ください

◎本誌8P、高橋武智「悪夢の8年間をふりかえる——ブッシュ政権と日本のボチたち」もご参照ください

◎4月13日(月) 午後6時半より

◎たんぼぼ舎(JR水道橋駅下車5分 日大法学部本館裏 ダイナミックビル5F)  
TEL 03-3238-9035



# 意見広告運動事務局からの報告 賛同締め切り間近!

葛西 則義

5月3日の新聞紙上に、「9条実現」「非武装・不戦の憲法を変えさせない」の意見広告を掲載すべく活動してきました。そして2月16日から東京および東京近郊の皆さまへ「最後のお願い」と3月7日の集会「映画『アメリカばんざい』の上映と藤本幸久監督、吉岡一・朝日新聞記者のトーク」の宣伝チラシを発送しました。

そして2月26日に全国の皆さまへ「最後のお願い」を発送しました。今回は3月7日の集会的模様および市民意見広告運動事務局からのお願いについて報告します。



\*\*\*\*\*

集会は、3月7日(土)午後1時半から東京ウイメンズプラザホールで開催されました。映画とトークおよび広河隆一さんの写真(イラク、アフガニスタン、パレスチナの写真)が展示されました。

## ▼主催者の挨拶(吉岡一)

海賊対策を名目に麻生首相が、相手から攻撃を受ける前に発砲でき、かつ日本の自衛隊が恒常的に外国人を攻撃できる「海賊対処新法」を国会で通そうとしています。解散・総選挙は、早ければ5月と言われています。5月3日の全国紙に全面広告で上記法案に対する私たちの意見を伝えることは大きなチャンスです。今日の集会が5月3日の意見広告運動を成功させるための推進力(ドライブ)になることを期待します。

## ▼映画『アメリカばんざい』上映

80年代のレーガン大統領時代から始まった弱肉強食の新自由主義が、一部の人びとに富が集中する貧困・格差社会を発生させました。その一部の金持ちが私利私欲のために行なう戦争に、若い貧しい人びとが生活のため、生きるために戦争に参加させられる。そして戦場から帰ってきてPTSD(心的外傷後ストレス障害)で苦悩する様子が生々しく描かれています。この状態は極めて近い将来の日本なのかもしれないという気がしました。

## ▼藤本幸久監督、吉岡一氏のトーク

——製作の動機は

藤本 沖縄の米軍基地に入り、若いというより幼い素顔をみて、これが米兵なのかと

驚きました。貧しい若者がリクルーターから聞かされた、大学へ行ける、奨学金がもらえる等の話は、訓練が終わって1年を経過した頃には、ウソだとわかってくる。更に4年の任務を終え、無事アメリカに帰っても、就ける仕事は銃を持った警官、警備員、軍事会社しかなく、夢は無残に潰れてしまいます。日本の権力者が、アフガンをはじめとする次の戦争はアメリカと一緒にやろうとしている。日本の若者が戦争になつたらどういうことを体験することになるのかを知らなければならぬ。そのためにアメリカの現状を見る必要があると思いました。

——吉岡さん、映画を見ての感想を

吉岡 自分は、半年以上イラクにいて、知っている人、最近会った人が次つぎに殺される、また取材先で何百人もの死体を数えてきました。そういう体験の中から私自身PTSD状態で爆音に脅えたりと、他人(ひと)ごととは思えません。

——今回の映画では、戦場および洗脳現場をあえて落としているように思うのですが、なぜですか

藤本 高校を卒業したばかりの若者が3カ月の訓練で、海兵隊の命令があれば人を殺しますと答える状態になることを、短い時間ではわかってもらえません。そのことは続編の映画で準備しています。

劣化ウラン弾の被害を受けたイラク人を

治療している札幌で、アメリカの若い兵士が、人生を切り開くため、あるいは大学に行きたいということで兵士になり、イラクで戦争をしているという話をしました。それに対してイラクの人から、そういう動機でイラクで人を殺しているのですか、と問われたことは忘れられません。

——吉岡さんはどう思われますか

吉岡 最初イラク人は、フセインの圧政から解放した米軍を好意的に迎えました。しかし1〜2カ月すると米兵の本当の姿（理由もなくイラク人を拉致したり現金を盗んでいく）を知ります。それに対してイラク人が報復すると、米軍は、1人殺されるたびに懲罰的報復として10人、30人、100人のイラク人を殺します。何の罪もないイラク市民の血が流されていることを忘れてはなりません。

——米軍基地再編について

藤本 アメリカは次の戦争のため、世界中のアメリカ基地の再編を考えている。その一つが日本の金を使い、グアム移転で6000億円、辺野古基地の整備に1兆円の金を出させようとしています。かつ基地

再編の協定を結び、政府が変わっても金を出させるようにしようとしている。一方、日本の一部の権力者が日米の軍事的一体化を進めようとしています

——日本のメディアに一言

吉岡 イラク戦争の本当の理由を見極めてアメリカとつき合わないといけない。そして日本の今後を考え、軍事の日米一体化のみが語られる状態になっている現在、国民が政府を変えさせ、絶対に戦争しないようにする必要があります。

——監督、最後にメッセージを

藤本 アメリカの若者も好きで軍隊に行っているわけではありません。他に道がないから、軍隊に入っている。若者に夢のある社会を作らないと戦争は止められないのだと思います。

### ▼広河隆一さんの写真展

アメリカの攻撃を受けてガレキとなったイラク、アフガニスタン、そしてイスラエルにより破壊されたパレスチナの写真が展示されました。

映画では、戦争を仕掛けたアメリカの社会の苦悩、写真展では攻撃を受けた側の悲惨さが映し出されています。

映画と写真展が相まって、戦争の悲惨さが一層リアルに表現されました。

### ▼結び

集会は、多くの方がたの参加をいただき、盛況裡に終了しました。

藤本監督、吉岡記者が指摘しているように、軍事の日米一体化が進められている現

在、これを阻止するためにも、皆さんと力を合わせ、5月3日の意見広告を成功させたいと思います。ご支援をお願いします。

\*\*\*\*\*

### 市民意見広告運動事務局からお願い

2月16日、26日に最後のお願いを全国の賛同者の方がたに発送しました。その結果、賛同金、広告チラシ、グッズ・書籍の要求が多く寄せられるようになりました。

3月23日現在、集まった賛同金は、新聞への意見広告掲載のための目標額である2500万円に対し、ようやく2000万円を超えました。

5月3日の意見広告を成功させるため、定額給付金の一部を意見広告の賛同金として、支給に先立ち、前倒して振り込み頂くようお願いいたします。

(募金の目標額) 2500万円

(掲載時期) 2009年5月3日

(掲載紙) 全国紙と地方紙

(賛同金の送り方) **2009年4月12日**

必着で郵便局からお振込み下さい。

個人・1口2000円

団体・1口4000円

(賛同金の振り込み先)

郵便振替口座番号 00110-5-723920

加入者名 市民意見広告運動

(かさい・のりよし、意見広告運動事務局)

デザイン、ことに雑誌や書籍のデザインを、自嘲を込めて「切った貼ったの世界」と呼ぶことがある。任侠映画で見知った「斬った張ったの世界」のもじりで、たしかにエディトリアルやブックデザインでは、ひんばんにゲラや図版を切って貼る。昨今はデジタル化の浸透で、「切った貼った」も減りつつあるいっぽう、モニターのなかで、あいかわらず「切る＝カット」と「貼る＝ペースト」を繰り返している。

切るには鋏が、貼るにはピンセットが必須だ。デザインには、鋏とピンセットが重要な道具だという

わけだ。出番が減ったとはいえ、鋏とピンセットは、デザイナー

ナーにとつての精神的な拠り所だと

感じる。長いあいだ勤めてくれたスタッフが独立する際は、使い慣れた鋏とピンセットをプレゼントする。2008年には、9年間いっしょにしごとをした女性3人が、鋏とピンセットを持って羽ばたいていった。

鋏とピンセットについて、日ごろ不思議に思うことがある。エンピツをはじめ、周辺には高品質な国産品が溢れているにもかかわらず、こと鋏とピンセットに限っては、これぞという製品に出会ったためしがない。鋏は「ドボ」や「アドラー」といったブランドのドイツ製だし、ピンセットもスイス

### 連載エッセイ 第10回

製の「エレム」だ。どちらも、デザインの手本と仰ぐ国の製品であるのが象徴的だ。

理由はいろいろあるのだろうし、和鋏や毛抜きには上質のものがあるはずだが、ここでは、飛躍気味にこう言ってみよう。国産品で優秀な鋏とピンセットが見つからないのは、「デザイン」という言葉を日本語に翻訳できなかったからだ、と。明治期以降、デザインを、意匠、図案設計、商業美術など、さまざまに言い換えようとしてきたが、いずれも消えていった。「デザイン」なる概念をついに国産化できなかったゆえ

## 言葉の国産化

に、作業の要である鋏とピンセットを作り得なかった、という仮説だ。優秀な鋏とピンセットをつくらうとの意欲に駆り立てられなかったと言うべきかもしれない。

友人に、スポーツ・ジャーナリズムに詳しい編集者がいる。彼によれば、たとえば野球の記事にしても、アメリカの新聞と日本の新聞では、書きぶりが大きくちがう。アメリカの新聞では、10年後に記事を読んでも、ゲームの流れとポイントがわかるように書かれている。対して日本の新聞では、10年後に読むに耐えない。なぜならば、「亡

き母へ捧げた逆転ホームラン」といったぐあいには、どちらかという人間ドラマに関心が寄っているからだ。彼は言う。わが国へのスポーツ・ジャーナリズムの定着をめざして、自分はアメリカの新聞でゲームの記事を読む訓練をしておく。

テレビで大リーグの実況を見ると、日本のとは印象がちがう。個人の思い入れを振り払うかのように、淡々とゲームが進行していく。選手たちとともに、グラウンドという場もまた主役のようだ。ゲームとは、プレイヤーと場との遭遇によって起きる予想のつかないドラマだ。

### 鈴木一誌

美技は、もちろん選手個人の功績なのだが、同時にゲームに属している感がある。場が主役だからこそ、市民は大挙して球場に駆けつけるのではないか。良い悪いではなく、わが国民は、「ベースボール」を「野球」に、「ゲーム」を「試合」へと国産化したのだ。

「デザイン」は、なぜ日本語に変換できなかったのか。同じように、身近な言葉の国産化の度合いを考えてみるのもよいだろう。略語化された「デモ」は、はたして国産化したのか、かたや「テロ」は国産化してほしくない……。

(すずき・ひとし、グラフィックデザイナー、題字デザインも筆者)

## 権力犯罪のおぞましい姿 「タクシー・トゥ・ザ・ダークサイド」



スチール写真提供：アムネスティ・インターナショナル日本

監督・脚本：アレックス・ギブニー／製作：アレックス・ギブニー、E・オーナー、S・シップマン／米国 2007年（106分）／第80回アカデミー長篇ドキュメンタリー賞受賞作品

●自主上映用DVD貸出し込み先：アムネスティ・インターナショナル日本・東京事務所／〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2 共同ビル4F／TEL：03-3518-6777 FAX：03-3518-6778 E-mail：ksonoko@amnesty.or.jp(担当：川上)

◆「蟹工船」の作者小林多喜二は1933年、築地警察署で拷問され、無残に殺害されたが、犯人は特定されず、誰も罰せられることはなかった。1942〜5年の言

論弾圧事件（いわゆる横浜事件）では、戦後、拷問を実行した警察官3名が15〜1年の実刑判決を受けたが、講和条約による恩赦で釈放。一方、でっちあげ裁判で有罪とされた被告たちの名誉回復は、裁判資料が残っていないとの理由で却下されている。

◆権力犯罪の中でも最もおぞましい拷問は、不幸にして過去の悪夢ではない。それでも1949年、紛争下の民間人や捕虜への人道的扱いを定めたジュネーブ条約の加盟国の間では、公然とは行なわれなくなっていた。9・11後の米ブッシュ政権がテロ容疑者に対する拷問を半ば公然化したのは、国際的人道水準への挑戦だった。

◆この映画では、アフガニスタンの僻村出身のタクシー運転手がテロ容疑で逮捕され、5日後に拷問された死体となって返された事件を軸に、2002年以降アフガニスタン、イラク、ゲアンタナモ（キューバ）で行なわれた数かずのグロテスクな拷問・虐待の実態が、当事者の口から語られる。水責め、無理な姿勢の強要、裸にして辱める、睡眠妨害、犬による脅迫、等々。2006年、イラク・アブグレイブ刑務所での虐待が明るみに出て米議会でも問題になったが、裁判にかけられ有罪となったのは最下級の兵士ばかり。水責めを推奨した当時のチェイニー副大統領や刑務所の兵士を激励したラムズフェルド国防長官はもちろん、上官は残らず訴追を免れた。

◆拷問は時に皮肉な結果を生む。2003年2月、当時のパウエル国務長官は国連で「イラクがアルカイダに軍事訓練を施していたとのテロ容疑者の証言が得られた」と得々と報告したが、1年後この証言が拷問によりむりやり得られたウソの自白だったことが判明、パウエル長官は大恥をかいいたという挿話も興味ふかい。

◆2006年までに、アフガニスタンとイラクで身柄を拘束された人は実に8万3000人にのぼり、その誰ひとりとして裁判を受けていないというのも、驚くべき話だ。前述のタクシー運転手の家族にも、「本人の死因は他殺」としか書かれていない通知書が1枚届けられただけ、それも英語なので家族は読めなかったという。

◆オバマ新大統領はゲアンタナモ収容所の閉鎖を宣言、「アメリカは拷問はしない」と述べた。その言葉が信用できるかどうかは、彼が非米国民への秘密拘禁の中止、これまでの被拘禁者の釈放、「テロとの戦い」の名のもとに行なわれた数かずの人権侵害への責任追及と被害者への補償を実行するか否かにかかっているだろう。

本野義雄（もとの・よしお、本誌編集委員）  
★「タクシー・トゥ・ザ・ダークサイド」特別上映会を開きます（P25参照）

4月13日（月）午後6時半／会場：たんぼ舎（JR水道橋駅下車5分）  
参加費：500円／主催：市民の意見30の会・東京



# 宮本なおみ著 『革新無所属』

(オーロラ自由アトリエ、2008年) 2800円＋税

福富節男

このストレートすぎるタイトルを見て、手に取るうとする人がどれだけいるだろうかと心配した。しかし読み進めるうちに、無所属とはどういうことか、革新とは何をすることによって革新と言えるかをこれほど良く伝える本はさらにあるものではないと確信し、広く読まれる必要があると痛感した。日本の政治状況が何とかならないか、それをどこから始めたらいいだろうという問いに、自然な答えを与えている。かつて単純に「地域から」と標語的に言う傾向が流行した。この本の場合はその傾向とは話が違ふ。地域のどのような問題があり、それを「革新」的に実践することが書かれているというわけだ。

宮本は1971年初めて目黒区議会議員に当選した。目黒区民と宮本議員をつなぐメディアとしてA3判表裏両面の『目黒区民新聞』を創刊し、20年間の区議生活中に226号も発行し続けた。それが本書のもとになった。概して議会報告のたぐいは多くは独りよがりか、煩雑だが形式的な話の羅列にすぎない。評者の知る限りでは、中山千夏の国会報告はそれらと類を異にしていた。宮本の区議会という場での奮戦ぶりは下手すると陳腐、矮小になるところが避

けられている。議員バッジをズボンの裾につけたり、着けずに本会議に出席したり、面白い話を入れながら議員の特権意識を揶揄しつつつのはずしてはいない。

この本にある宮本の区議会報告から、まず項目を列挙しよう。議員バッジ装着反対、日照権問題と高層マンション建設反対、議員報酬引き上げ反対、保育園の障害児入園差別、住民基本台帳のコンピュータ記録化の問題、臨時職員など不安定労働力の待遇引き上げ、区のコミュニティ構想の問題、コンピュータ配置についての債務負担行為に対する監査請求訴訟、目黒清掃工場建設計画、(外国人)指紋捺捺拒否など、ここでは行がたりない……。

評者が問題をあえて列挙したのは、政党内では議員たちが手分け分担し負担を軽減するのだから、やる気のある無所属議員が直面し負担しなければならぬものはどのような多様かを知ってもらうためでもある。この多様さの中の連関性が重要なのだ。

議員本人にとつての大変なことが読者にさまざまに関心をもたらすのだ。たとえば障害児保育について労働組合は、劣悪な労働条件にさらに保育の負担増加を強いるという点から一歩も切り開こうというところがない。従って障害児保育の問題は前進し

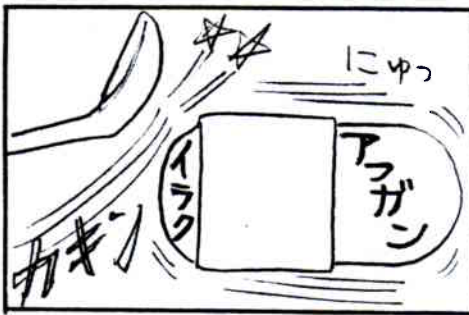
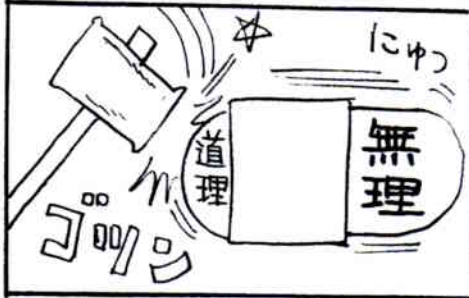
ない、宮本はこうした問題に出会いつつ、常に新しい視点と実践を見出してゆく。そのようなところに本書の面白さを読者は見出すだろう。いちいち紹介をしては、本の大部分をここに書くという不可能なことに手を染めてしまいそうである。清掃工場建設計画反対はリサイクル条例の直接請求に発展する。宮本のこの請求に対する党派の対応は読者の楽しみのためにここには紹介しない。コンピュータの問題は事務処理のレベル向上という単純なところに陥らず、漏洩問題、人権問題に連なる。

さて「無所属」とは何だろうか。ある集団に属すれば、集団の上部を「主人様」にしてしまいかねない。宮本はどこに所属したのか？ 区民そのもの(人びとと言おうが、人民と気張ろうが勝手である)の中にあるのだ。その上で「革新」とは何か？ それらの人びとが求めるもの、必要とするものを、自由と人権の立場、特権とは違う立場で、素直に汲み取ることがであろう。本書のタイトルの意味することが明瞭になる。宮本のこの素直さを育んだ源はどこか。美しい第1章をみてほしい。

この紹介では、反PKO法を訴える内田弁護士を擁護しての参院選挙など、議員後の宮本の活動に触れなかったが、「市民のひろば」と私たちが名づけた拠点はこの反PKO運動の中で宮本が「市民の政治」を標榜して獲得したものである。

(ふくとみ・せつお、本会会員)

ふしぎの国の利か (18) バックまっただたミニ\*



2009.1.26.1PM\*

Information

★4月6日(月) 辺野古新基地建設反対防衛省月例行動 18:30~19:00 場所: 防衛省正門前 (JR・地下鉄市ヶ谷駅下車徒歩7分) 主催: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会 (連絡先: 携帯090・3910・4140 [沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック])  
 ◆この対防衛省月例行動は毎月第1月曜日に行なわれています。市民の意見30の会・東京は3月2日の月例行動に参加し、4月以降も毎月参加することになりました。みなさん、ふるってご参加下さい。市民の意見30の会・東京事務局

☆4月12日(日)「いらない! 原子力空母」春バレード4・12 13:30オープニング 14:00出発 [雨天決行] 集合場所: ヴェルニー公園 (京浜急行汐入駅から 徒歩5分/JR横須賀駅下車徒歩1分) 主催: 「いらない! 原子力空母」(連絡先: 電話045・788・0838 中森圭子)

☆4月25日(土) チェルノブイリ原発事故から23年「4・25 柏崎刈羽原発運転再開NO!」～原発に頼らない地域づくりを目指して～ 13:00~16:00 講師: 矢部忠夫 (柏崎市議会議員) 場所: 恵比寿区民会館 (JR・地下鉄日比谷線恵比寿駅下車徒歩5分、03・3461・3453) 参加費: 800円 主催団体: 原発とめよう! 東京ネットワーク (連絡先: 原子力資料情報室 [03・3357・3800] / たんぼぼ舎 [03・3238・9035] 他)

☆4月25日(土) 今こそ声をあげよう! 教育を子どもたちのために4・25集会 特別講演「教育と自由」益川敏英、パネルディスカッション: 小森陽一/木附千晶/藤田英典/本田由紀 13:30開場 14:00開会 場所: 九段会館 (地下鉄東西線・半蔵門線・新宿線九段下駅A4出口より徒歩1分) 資料代: 800円 (高校生以下は無料) 主催: 教育を子どもたちのために4・25集会実行委員会 (連絡先: 携帯090・1859・6656)

☆4月26日(日)〈わだつみフォーラム〉キムはなぜ裁かれたのか——韓国・朝鮮人BC級戦犯問題が問われるもの—— 講師: 内海愛子 14:00~ 場所: わだつみのこえ記念館 (文京区本郷5・28・13 本郷・赤門アピタシオン1階、電話・FAX: 03・3815・8571) 参加費: 無料 共催: 日本戦没学生記念会 (わ

だつみ会) / わだつみのこえ記念館 ※参考文献: 内海愛子著『キムはなぜ裁かれたのか——朝鮮人BC級戦犯の軌跡』(朝日選書、2008年)

☆5月2日(土)〈アジアをむすぶ平和の広場〉あんによんハイサイ・わくわくコンサート 14:30開場 15:00開演 19:00終演 出演: 韓国・希望の歌 コッタジ/韓国・トヌム (民族楽器チーム) / 寿 [KOTOBUKI] / 生田礼とラヒンカユマンギ/アエ☆ユニット (在日コリアン) / 琉球舞踊/朝鮮舞踊/辺野古・高江の映像とアピール/在日コリアンのアピールなど 場所: 上野公園野外ステージ (水上音楽堂、JR上野駅 [しのばず出口] 徒歩5分/京成線上野駅徒歩2分) 主催: あんによんハイサイ実行委員会 (問い合わせ先: 電話/FAX 03・5680・3017) ◆入場料: 全席自由/前売り1500円、当日2000円、小中学生無料

# 事務局だより

吉川 勇一

横田からベトナムへ、など

■毎年、4月後半の事務局は、意見広告運動の締め切り直前でご送金が殺到し、スタッフは処理にうれしい悲鳴です。まだの方は早急に、1日でも早くお送りください。

■『朝日新聞』（東京版）の投書欄「声」に載った「一人でもできる行動」をめぐるやり取りは、か나의反響をよんでいます。新宿西口広場スタンディング行動のメンバー村雲司さんの意見が出たあとの3月7日には、それを見てきたという人も多数参加したそうです。（会員の大木晴子さんのサイト <http://www.seiko-ironet/>「明日も晴れ」をぜひご覧ください。）

■30の会事務局でも、最近、街頭へ出ての行動が少なくなっていることを反省し、毎月第1月曜日の夜、防衛省前で行なわれる抗議行動に出来るだけ参加しようという話が話し合われました



た。3月2日は冷たい風の吹く寒い夜でしたが、30の会の事務局メンバーや会員が7名ほど参加しました。本誌編集委員会から

も、4人です（写真は左から編集委員の天野恵一さん、私、会計担当のKさん、撮影は大木晴子さん）。次回は4月6日午後6時半、市谷の防衛省正門前集合です。ご一緒しませんか。

■ちよつといい、いや、かなりいい話をご紹介。会員の島田清作さんから連絡がありました。横田基地飛行差止め訴訟の東京高裁判決で、差止め要求は却下され最高裁上告中だが、騒音被害については原告側に国の賠償金支払いが決定した。原告の1人、田中広司さんは、横田基地の米軍はベトナム戦争に大きく関わった、その騒音被害の賠償で得た金は、いまま被害に苦しんでいるベトナムの人びとのことを思うと、すんなりとは受け取れない、有効に使いたいと希望している、という連絡です。私は、京都にいる会員の関谷滋さん（ベトナムの子供たちを支援する会会長）をご紹介しました。

この会は、ベトナム南部のベンチエ省と北部のバクザンで障害を持つ児童たちを支援する施設を運営しており、関谷さんも毎年何度もベトナムを訪問しています。田中さんからは会に15万円の寄付が送られてきたそうです。年間予算100万円ほどの会にとつて、この寄付はたいへん有難いことだと、関谷さんは感謝しています。40数年前の心の痛みを持ち続けておられた田中さん

の行動に胸打たれます。

■もう一ついい話。事務局スタッフの佐橋弥生さんがエスペラント語で歌う憲法9条の入ったCDが5月3日に発売予定です。3月に録音が完了しました。これはかつて60年安保闘争に関わったさまざまな立場の人たちが作っている「憲法9条阻止の会」が中心になって歌っている『戦争の放棄——交響曲第9条』というCDで、詞は第9条、曲はベートーベンの「合唱交響曲」です。日本語、英語、エスペラント語による独唱や斉唱のほか、カラオケ版もついているそうです。定価未定ですが500円くらいとのこと、ご希望の方は事務局の佐橋までお申し込みを。

■6月の無言館ツアーの参加希望者は34名になり、あと数名ならまだ加われます。ご希望の方は早急にお申し込みください。

■本『市民の意見』の発送は、郵送から宅急便利用に変えました。そのため、規定の重量までは何を入れてもいいことになり、さまざまの友誼団体から、チラシを同封してくれという希望が多数来ています。なるべく便宜を提供してきたのですが、あまりにそれが多くなると、何を受け取ったのかもわからず、わずらわしいというご意見も寄せられています。どうしたらいいものか悩んでいます。ご意見お聞かせください。

(09/03/16記)

(よしかわ・ゆういち、事務局・編集委員)



## ◆ぼんやり、のんびりしてはおられぬ時代

東京都品川区 羽生道朝

デモなどには向かぬ年寄りになりましたが、ぼんやり、のんびりしてはおられぬ時代であることは、貴誌を読んでも痛感させられています。おたがい、がんばってゆきましょう。

## ◆ソマリア沖で実現してしまう私の危惧

福島県いわき市 青木裕一

イラク派兵法案の審議中、周辺事態は地理的概念でない、および周辺事態と武力攻撃事態は並存するとの政府見解をもとに、イラク派兵が有事法制発動につながる可能性があることを「朝日」の「声」欄に投書し、採用されたことがあります。自衛隊の行動に（地域限定が制度化されていない）ことから、派兵範囲が再現なく広がることを恐れているものでしたが、まさかソマリア沖でこの危機が実現してしまうとは。

田母神事態をも合わせ考えると、これまで運動により獲得した自衛隊に対する「縛り」や自衛隊内で隊員の人権を保障する規定を盛り込んだ法律をつくる必要があるかもしれません。本来これは「専守防衛」論者がすべき仕事のはずですが。

## ◆個人ができることはたくさんあります

長崎県佐世保市 中路邦男

私は時計屋なので、お客様6000人へ、さりげなく憲法への思い（文言「私は憲法を変えない方がいいと考えています」）を入れた年賀状を差し上げます。そしてくり返し伝えます。個人ができること、たくさんありますヨね。いよいよあと1年で国会が改憲の発議をできるようにあります。ソマリア沖に兵を出すという。いよいよグチャグチャになってきています。明るくなる前のいちばん暗い時かもしれませんね。とにかくあぶない時です。がんばります。

## ◆航空自衛隊員も9条に命を救われた

埼玉県新座市 島 和子

昨年4月17日、名古屋高裁控訴審で「自衛隊のイラク派兵は憲法九条違反」との画期的判決（確定）が下り、原告の1人として久しぶりに晴れた空を仰ぐ嬉しさでした。昨年末には、イラク派遭の空自部隊が全員無事小牧基地に帰還。違憲判決の効果で、自衛隊員も9条に救われたのです。今年も憲法記念日に予定される市民意見広告運動に友人達と共に参加します。

## ◆ラミス論文を読み直しています

北海道札幌市 小原静香

米大統領選では久しぶりに、これからの時代のリーダーとして、オバマ氏に感動し

応援した。そして、今……、111号のダグラス・ラミス「米国オバマ新政権をどう見るか」を読み直している。もっと、よく知らなければ……。

## ◆日本はまだ戦争をしたいのか

兵庫県宝塚市 坂井 秀

オバマ大統領はスマートパワーで話し合うと言うが、衣の下にヨロイちらちら。諸国の金融恐慌、全世界を巻き込む不況、なぜ日本がトップに立って軍縮のため、軍事予算大削減、外交力による話し合いで平和建設を言わないのか。まだ戦争がしたいのかと言いたいですね。

## ◆現実を疑い、ラジカルに思考する創造力を

群馬県伊勢崎市 深町 豊

憲法9条の理念が冷酷・非情の国際政治の争闘戦に振り回され、風前の灯です。日本こそが、世界平和を確立させることがいかに困難であっても、先人のおびただしい犠牲の上に成り立った今日の現実を非軍事的手段で広めていく立場にもかかわらず、逆に、日米同盟の下、世界を破壊に向かって促進させていきます。おぞましい今日、我々に残された時間は少ない。現実を疑い、ラジカルに思考する創造力、行動を欠如させた人が多すぎます。



◆会への協力は戦死した父への思い

茨城県日立市 松野博樹  
会に対する協力は私の小さな良心です。サイパンで戦死した父への思いです。

◆こんな句をつくりました

群馬県前橋市 秋草美俊  
昨年の12月8日につくった駄句  
〈発禁でふ言葉ありけり開戦日〉  
ともども頑張りましょう。

◆不景気がつづくとは……

神奈川県相模原市 河村澄子  
昭和のはじめは大不況にあり、当時満鉄（南満州鉄道）に勤務していた父は職を失いました。昭和6年（1931年）「満州事変」が起きました当時、大人たちは不景気がつづく戦争になると言っていました。そのことが今、私の心を占めています。運動の盛り上がりを切に祈ります。

◆前号の感想

東京都狛江市 小川泰子  
◎有馬理恵さんのインタビューを読み、応援したくなりました。◎詩の掲載は注目しています。112号のも。

◆前号は参考になりました

大阪府豊中市 岡山博世  
小生は79歳です。この度の112号は大変参考になりました。

◆会報の充実ぶりに

東京都八王子市 木之内 誠  
充実した会報をよみ、編集委員会、事務局の皆様のご熱意と努力に敬意を表させていただきます。

◆みなさんの活動に敬服

東京都世田谷区 土井伸一郎  
事務局の方の息の長い活動に敬服しています。ありがとうございます。

◆『市民の意見』から元気を

大阪府堺市 横山篤夫  
いつも元気を誌面からもらっています。

◆頭が冴える『市民の意見』

大阪府池田市 西田 紘  
『市民の意見』で頭が冴えます。よろしく。

◆多くのことを学び、感謝

大阪府泉佐野市 若野正太郎  
毎号充実した内容の機関誌。多くのことを学ばせていただいています。

◆『市民の意見』を見ては

鳥取県倉吉市 杉原圭恵  
いつも冊子を見て、眼をみひらいています。

◆大転換期の今こそ

大阪府和泉市 菱木通剛  
送金遅れて申し訳ないです。失業中です

が、大転換期の今こそ、世の中のしくみを変えようチャンスに！『市民の意見』に勇気づけられています。よろしく！

◆幼い子が笑って暮らせる世の中を

神奈川県横浜浜市 安田義乃  
主義、主張、宗教なんかどうでもよいです。幼い子、年寄りが安心して暮らせ、安心して眠れる世の中が一番です。今平和だからよいのではなく、世界のどこでも幼い子が笑って暮らせる世の中になることが一番です。日本中ではなく世界中がそうあるべきです。

◆何とか今年も

埼玉県所沢市 岡野みつ  
昨年は入退院のくりかえしでした。満年齢でもう96歳も間もない歳になりました。何とか今年も過ごせそうです（自重しています）。ご発展をお祈りいたします。

◆健康保険のありがた味を痛感

東京都練馬区 西田和子  
昨年暮れから珍しく健康に不調をきたしています。健康保険のありがたみを痛感しました。これがない人びとの大変さを思います。国は社会保障にこそお金を使うべきです。



◆今度、無言館に

東京都目黒区 山川賀世子

78歳になります。9条意見広告に協力しています。無言館の画と詩は深く心を打ちます。今度実際に訪れたいと思います。そして画集も求めたい。

◆無言館のことなど

兵庫県明石市 植木悦子

新聞に名前を載せる、その小さな運動から冊子発行へと、そして表紙がいつも無言館所蔵の画から始まる形にいつも心を打たれます。約3年前に友人と無言館へ行きました。そのときの悲しみ、怒り、打たれた心は忘れません。まもなく81歳になります。家にじっと居ながらにして助勢できるのがあります。少額ですが、反戦平和の心はいっぱいです。

◆意志の持続を表現し続けること

神奈川県川崎市 五十嵐正史と  
ソウルブラザーズ

意志の持続を表現し続けることが、何よりも強く、不正な力を越えていくと信じています。

◆人類がなすべきこと

東京都多摩市 中島マリ子

これ以上母なる地球を汚染・破壊せぬために、万物の霊長と自称する人類、人間は、

愚欲を廃し、叡智をもって行動する時だと思えます。

◆購読終了の理由

群馬県前橋市 鈴木光雄

今回をもって購読を終了します。理由として(1)今月83歳となり、静かに平和憲法を守りたい、(2)貴誌がゴチャマゼに各種の行動を伴うカンパニアを送って少数精鋭化するのが私の意にそいません。

◆シルバー会員になります

千葉県市川市 四本仁子

未曾有の金融危機で、年金の足しに……と買って預けた債権は40%も目減りしてしまい、今までのように2500円を支払うのもその元気がなくなりました。あしからず!

◆労働問題がやつと報道されるようになったが……

山口県周南市 千葉浩之

労働問題で以前から指摘されていたことが、やつとここへ来てTV等で指摘されるようになってきました。今後どうなるか、どうすべきか。

◆平和と人権への志は一層たしかに

大阪府箕面市 佐々木良子

今年3月で89歳ながら、いろいろな助けを得つつ夫の介護もあり、活動はほとんど

できませんが、平和と人権への志は一層たしかなものになっています。この一燈を託します。

◆核開発を止めるために

愛媛県松山市 新山一男

日本の核開発を止めるため、今、MOX燃料(\*)の輸送を止めましょう。

【\*編集部注 高速増殖炉で主として用いる混合酸化燃料】

◆区議の政務調査費のいい加減さ!

東京都杉並区 川浪寿見子

杉並区議の政務調査費を調べて驚きました。そのいい加減さはすさまじいものです。私たちのチェックが大切と思いました。

【\*編集部から 「貴誌を毎号待ち望んでいる」「楽しみにしている」「貴誌で事実を知ることが出来る」などのおたよりをいただいています。】

「読者のおたより」の多くは、会費納入の際の郵便振替票に書かれているメッセージを使わせていただいています。掲載について匿名をご希望の方は、その旨明記していただくと幸いです。

# 編集後記

◆無能な麻生首相、解散・総選挙のゆくえ、小沢民主党党首の金権疑惑、オバマを選んだ米国の混迷、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のミサイル迎撃をめぐるきな臭い動き、変わらぬ生活不安と貧困、「海賊対策」と称する派兵、どこを取ってもよいニュースがないですね。ただ、都立七生養護学校の性教育関連裁判で、都教育委員会が教員を処分したのは裁量権の乱用にあたり違法だとした東京地裁判決が、明るいニュースです。

◆05年に出かけて以来、久しぶりに上海に行きました。列強による侵略と抵抗と、外灘（バンド）などにみるコロナアルな文化の足跡、そして急速に進む開発に、人間や歴史は複雑だなあと思うことしきりでした。中国共産党の第1回大会が開かれた「一大会址」や、大韓民国の臨時政

府跡、魯迅の墓なども見てきました。

◆帰ってきてから半年ぶりに広島へ。連休中の平和公園は桜がちらほら。昨年はアウシユビッツとビルケナウの収容所へ行ったのですが、原爆資料館、沖繩の平和祈念資料館、ひめゆり平和祈念資料館などと、やや違うコンセプトだったように思います。韓国の独立記念館も人形やジオラマなどを使って迫力があるのですが、アウシユビッツはそういうジオラマがほとんどなく、髪の毛や没収物、建物跡や書類に語らせるのが中心だったもので。記録し記憶することの難しさを思います。（諸橋泰樹）

●会員のご逝去の報をいただきました。◎白水（しろうず）滋さん（神奈川県逗子市）謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

▼編集委員 天野恵一、有馬保彦（次号担当）、井上澄夫、佐橋弥生、杉内蘭子、高橋武智、西田和子、古澤宣慶、細井明美、道場親信、本野義雄、諸橋泰樹（本号担当）、吉川勇一、吉田和雄

## 会計報告

少しずつ暖かくなり春はもうすぐ。学校へ社会へと巣立ってゆく若者たちの、緊張と笑顔がまぶしい季節です。さて、今期会計はホンのわずかですが、赤字となっていました。

通信費の支出がいつもより多くなっていますが、これは3月7日上映の「アメリカばんざい」を少しでも多くの方に観ていただきたいと、お知らせのはがきをお送りしたためです。おかげさまで当日は、多くの方に来場していただくことができました。講演会の収支については、また次期会計で報告いたしたいと思います。

尚、前号の会計報告の中で、1カ所印刷に誤りがありました。残高の内訳欄の預り金の金額が1,225,201.1となっていました。訂正しお詫び申し上げます。（K）

## 市民の意見 30の会・東京 2009年1月～2月会計 (単位:円)

1. 収入	
一般会費	291,000
協力会費	131,500
敬老会費	246,000
障害者会費	12,000
(会費小計)	680,500
カンパ	145,152
ニュース販売	16,320
パuzzi等販売	21,697
銀行利息	4,321
集会入場料	19,000
預り金(*1)	158,115
立替金清算(*2)	127,588
収入計	1,172,693
2. 支出	
印刷費(*3)	241,326
発送費	154,725
通信費(*4)	78,070
消耗品費(*5)	102,970
編集費(*6)	24,710
会場費	6,000
交通費(*7)	96,380
事務所費	110,000
光熱費	8,425
手数料	60,960
雑費	4,256
立替金(*8)	128,395
預り金清算(*9)	192,500
支出計	1,208,717
3. 収支	
前期からの繰越	9,507,145
次期への繰越	9,471,121
4. 残高の内訳	
会基本会計	5,387,770
条約基金	176,715
F/I基金	2,715,820
預り金	1,190,816
計	9,471,121

注(\*1)意見広告賛同金、グッズ等売上上の預り金。(\*2)意見広告事務所費、光熱費立替11～12月分清算。(\*3)ニュース111号の印刷費。(\*4)講演会のお知らせはがき代¥48,560及び切手、電話代。(\*5)30の会A4封筒作成料¥85,437、インクトナー代¥17,513。(\*6)ニュース原稿、緊急学習会映画上映機器使用料、講師謝礼金など。(\*7)スタッフ交通費補助12～1月分¥92,300他。(\*8)意見広告事務所費2～3月分¥110,000、その他光熱費等¥18,395。(\*9)意見広告賛同金預り分清算。今期の会計には、ニュース112号の印刷費が含まれておりませんので次期の会計に繰り越します。